

第2次 有明圏域定住自立圏共生ビジョン

～ 人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域 ～

(平成28年度～平成32年度)

福岡県 大牟田市

目次

第1章 定住自立圏構想の概要

1. 定住自立圏構想の目的	1
2. ビジョン策定の趣旨・目的	1
3. 定住自立圏の名称及び構成自治体等	
(1) 定住自立圏の名称	1
(2) 定住自立圏の構成自治体	1
(3) 経緯	1
4. 計画期間	2

第2章 中心市及び連携市町の概況

1. 各市町の概況	
(1) 大牟田市	3
(2) 柳川市	4
(3) みやま市	5
(4) 荒尾市	6
(5) 南関町	7
(6) 長洲町	8
2. 位置・地勢等	9
3. 人口	
(1) 人口・世帯数の推移	10
(2) 人口動態	14
(3) 通勤・通学状況	15
4. 生活機能	
(1) 医療	16
(2) 福祉	18
(3) 教育・文化	19
(4) 産業	21
(5) ごみ処理（可燃ごみ）	28
(6) 上水道	29
5. 結びつきやネットワーク	
(1) 地域公共交通・道路整備	30
(2) 少子化対策	32
(3) 観光	33

(4) 地域情報	35
(5) 消防	36
6. 圏域マネジメント	37

第3章 有明圏域定住自立圏の将来像

有明圏域定住自立圏の将来像	38
---------------	----

第4章 将来像の実現に向けた具体的取組

1. 生活機能の強化に係る政策分野	
(1) 医療	40
(2) 福祉	42
(3) 教育・文化	44
(4) 産業振興	50
(5) その他	60
2. 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
(1) 地域公共交通	64
(2) 道路等の交通インフラの整備	66
(3) 圏域内外の住民との交流及び移住の促進	68
(4) その他	74
3. 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
(1) 宣言中心市等における人材の育成	80
(2) 圏域内職員の交流	82

第5章 資料編

1. 第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョン策定の経過	84
2. 第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催	85
3. 中心市宣言書	87

1. 定住自立圏構想の目的

我が国においては、人口減少社会が訪れる中、地方圏では、少子高齢化と大都市圏への人口流出による過疎化と生産年齢人口（15歳以上、64歳以下）の減少が進み、その活力を失いつつあります。

こうした中、定住自立圏構想とは、三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人口の流れを創出するため、地方の核となる都市を中心として、近接する市町村が様々な分野で相互に連携・協力し、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培うことで、魅力あふれる地域づくりを目指し、圏域全体を活性化しようとするものです。

なお、圏域とは、通勤・通学圏、医療圏、商圏等の状況を踏まえ、大牟田市と圏域内の自治体が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ね、その結果として形成される圏域です。

2. ビジョン策定の趣旨・目的

定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年総行応第39号）及び定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保し、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るため、中長期的な観点から圏域が目指す将来像及びその実現のために必要な具体的な取組み等を明らかにするものです。

また、本ビジョンは、圏域の定住自立圏構想の取組の推進に当たり、総務省をはじめ、国の各府省の支援の根拠となる計画です。

3. 定住自立圏の名称及び構成自治体等

(1) 定住自立圏の名称

有明圏域定住自立圏

(2) 定住自立圏の構成自治体

（福岡県）大牟田市、柳川市、みやま市、（熊本県）荒尾市、南関町、長洲町

(3) 経緯

平成21年8月28日	大牟田市が「中心市宣言」を公表。
平成22年10月8日	大牟田市と柳川市、みやま市との間で「定住自立圏形成協定」を締結。 →「有明圏域定住自立圏」を形成（3市）
平成23年3月31日	定住自立圏共生ビジョンを策定
平成25年3月28日	大牟田市と荒尾市、南関町、長洲町との間で「定住自立圏形成協定」を締結。

平成 25 年 10 月 1 日 → 「有明圏域定住自立圏」を拡大（4 市 2 町へ）
定住自立圏共生ビジョンを変更
平成 27 年 10 月 27 日 大牟田市と柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町との間で「定住自立圏形成協定の一部を変更する協定」を締結。

4. 計画期間

平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間とし、毎年度、所要の変更を行います。

[有明圏域定住自立圏]



1. 各市町の概況

(1) 大牟田市

大牟田市は、福岡県の最南端、九州のほぼ中央に位置し、東は三池山をはじめとするなだらかな稜線の山々が連なり、西は有明海に面している温暖な気候のまちです。

明治時代以降、日本の近代化を支えてきた石炭産業の隆盛とともに発展し、多くの人が集まり、このまちに暮らす人々の英知と活力によって、様々な歴史や文化が生み出され、まちの魅力を形成してきました。

現在では、炭鉱閉山後の重点地域振興対策として進めてきた有明海沿岸道路、九州新幹線、三池港の三大プロジェクトの主要な整備が完了し、まちの潜在的な成長力は飛躍的に向上しています。

また、300年以上の歴史を今も伝える「大蛇山」や、「大牟田市動物園」、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産として世界文化遺産に登録された三池炭鉱関連施設など、様々な地域資源を有しています。

今後、平成29年には市制施行100周年を迎える中、これからの新しい時代においては、本市の独自性や強みに目を向け、これまでにない新しい視点や取組みを示しながら、持続発展可能なまちづくりを進めることで、このまちに暮らす人々が、生まれ、育った郷土に愛着と誇りを持ち、安心して暮らすことができ、ずっと住み続けたいと思えるまちを目指しています。

大牟田市の将来像

人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする ほっとシティおおむた

大牟田市は、市民の多くが人を育てることの重要性を認識する中、まちづくりが人によって成り立つものであることに鑑み、これまで以上に人を育てることを中心としてまちづくりを進めることにより、将来にわたって、安心して暮らし、本市に住んでいることを自ら誇ることができるまちを目指し、将来像を定めています。

(出典：大牟田市まちづくり総合プラン（平成28年3月策定）)

【主な地域資源】

大蛇山	「大蛇山」の起源は300年以上も前に遡ると言われています。竹材の枠に何重もの和紙を貼り合わせて作るという、昔ながらの製法が今も守り続けられ、同じ山車はふたつとありません。毎年7月に行われるおおむた「大蛇山」まつりでは、長さ10m以上もある大蛇の形をした山車が火煙を吐きながら中心街に集まってきて競演します。
大牟田市動物園	大牟田市動物園の開園は昭和16年10月です。その後、平成4年に「動物と人との“ふれあい”体験」をテーマに新装オープンしました。現在は45,000㎡の敷地に、60種、255点の動物を、自然環境に近い状態で飼育をしています。福岡県南唯一の動物園として親しまれています。
三池炭鉱宮原坑	近代化の主力エネルギー・石炭の産地であった大牟田市には、近代化産業遺産が数多く残っています。その代表的なものが「三池炭鉱宮原坑」で、1898年（明治31年）に開坑し、明治、大正時代の主力坑でした。平成10年に、国の重要文化財に指定され、また、平成27年7月に「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」としてユネスコ世界文化遺産に登録されました。

(2) 柳川市

平成 17 年 3 月 21 日に旧柳川市、大和町、三橋町の合併により誕生した柳川市は、福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、寒暖の差が比較的少ない温暖なまちです。

西鉄柳川駅周辺をより使いやすく、新たな柳川の玄関口としてふさわしいものにするため、西口駅前広場の改修や東口駅前広場を新設、東西駅前広場を結ぶ自由通路を整備し、交通機能の強化とにぎわいの空間創出を図っています。

柳川市は、かつて柳川藩の城下町として栄え、市全域を縦横に巡る総延長 930 km に及ぶ掘割や、国内最大の干潟を有し日本一の干満の差を誇る「宝の海」有明海、その有明海に向って魚鱗状に広がる干拓地など、豊かな自然に恵まれた、柳川独特の景観が広がっています。

また、柳川市は、詩人の北原白秋をはじめ、直木賞作家の檀一雄、芥川賞作家の長谷健など、多くの著名な文学者たちとかがわりが深いまちです。大相撲の横綱土俵入「雲龍型」の創始者で第十代横綱の雲龍久吉や平成 28 年初場所で幕内最高優勝を成し遂げた琴奨菊関、オリンピックを始めとした国際大会で活躍した柔道の園田兄弟なども柳川市の出身です。

このように、柳川市は、城下町のノスタルジーと文学を代表とした文化に、「水郷柳河」として国の名勝に指定された掘割などの独特な景観が融合することで緩やかな時間が流れる、癒しに溢れたまちです。

柳川市の将来像

生きがいと活力に満ち、自然と共生する住みよいまち

柳川市では、これまでのまちづくりの歩みを引き継ぎ、地域の個性を尊重しながら、恵まれた地域資源の有効活用を図り、地域の一体化と均衡のとれた、豊かで住みよいまちづくりを進めるための、将来像を定めています。

(出典：第 1 次柳川市総合計画（平成 19 年 2 月策定）)



【主な地域資源】

掘割	柳川には元々水が十分にある地域ではありませんでしたが、先人の知恵と技術によって総延長 930km にも及ぶ大小の掘割が網の目のように独特の景観が築かれ、歴史的文化遺産となっています。昔はかんがい排水や生活用水、人や資材の運搬路として重要な役割を果たしてきましたが、現在でも農業用水として本市の産業を支えているほか、防火用水や川下りコースとして観光にも活用されています。
中山の大藤	中山大藤は、樹齢約 300 年と言われ、1200 m ² に広がる藤棚に、毎年 1m を超える藤の花を咲かせます。江戸時代に地元の酒屋の「万しゃん」が、大阪の野田のフジの種を持ち帰り植えたと言われ、福岡県指定の天然記念物にも指定されている名木です。4 月中下旬の満開期間中に行われる中山の大藤まつりは、例年多くの方が訪れる筑後地区最大級の春のイベントです。
中島朝市	大徳商店街の通りで毎朝行われる自由市場です。江戸時代から続くこの朝市では有明海で水揚げされた新鮮な魚介類などの海の幸と四季折々の大地の恵みの幸をかうことができます。新鮮な食材を求めて、柳川市内はもとより、市外からも多くの方が買い物に訪れています。

(3) みやま市

みやま市は、平成 19 年 1 月 29 日に瀬高町、山川町、高田町の 3 町の合併により誕生した市で、福岡県の南部に位置し、南東部が熊本県南関町と接したまちです。

みやま市においては、平成 20 年 4 月に、保健医療経営大学が開校するとともに、有明海沿岸道路の大牟田 IC～高田 IC が供用開始となりました。

更に、平成 21 年春には、九州縦貫自動車道のみやま柳川 IC が供用開始されるとともに、九州新幹線筑後船小屋駅が、平成 23 年 3 月に県営筑後広域公園内に開業するなど、道路、鉄道等の経済基盤の整備が飛躍的に進展しています。

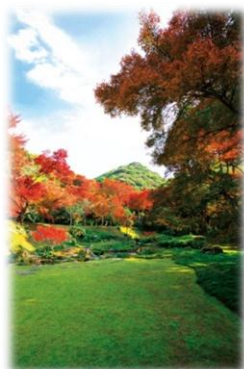
また、みやま市には、お牧山、清水山などの山並みや育まれた自然があります。矢部川やその支流である飯江川や大根川などに流れる美しい水、大地の実りにあふれた田園、歴史と新しい時代が融合した個性的な街並みなど、四季折々に豊かな風景に彩られるまちです。

みやま市の将来像

人・水・緑が光り輝き夢ふくらむまち

みやま市は、大きな飛躍の時期に立っていることを認識し、「人」が主役となって、みやま市の持つ「水」、「緑」を中心とした豊かな地域資源を生かし、磨き上げ、協働の理念に基づき、豊かなまちづくりを行っていくことが必要であると考えた将来像を定めています。

(出典：第 1 次みやま市総合計画（平成 21 年 2 月策定）)



【主な地域資源】

清水公園	清水公園は桜や紅葉の名所で、散策スポットとして人気があります。山の中腹には最澄が開いたとされる清水寺や、国指定名勝「清水寺本坊庭園」、釈迦の弟子が並んだ「五百羅漢」、清水寺のシンボル「三重塔」等があります。また、「清水山ぼたん園」では 4 月中旬から下旬まで、80 種 2500 本の色とりどりのぼたんが咲き誇ります。
幸若舞	五穀豊穡を願い奉納される日本最古の舞楽です。日本芸能の原点と言われる幸若舞を見られるのは全国でもここだけ。700 年の伝統を持つと言われ、現在も大江地区で九曲の演目が大切に伝承され続けています。毎年 1 月 20 日に五穀豊穡を祈って大江天満神社の舞堂において奉納上演されています。
みやま納涼花火大会	夏の風物詩となっている県内有数の花火大会。夜空に咲く大輪の花火に、家族連れや浴衣姿の人々の歓声が上がります。矢部川を挟み対岸で打ち上げられる花火は迫力満点です。

(4) 荒尾市

荒尾市は、熊本県の西北端に位置し、東部には県立自然公園の小岱山、西部には広大な干潟と有明海を有しており、隣接した福岡県大牟田市とともに石炭産業で栄えた市です。炭鉱閉山により、ポスト石炭を目指した観光施設の拡充、大規模商業施設の整備、農業基盤の整備に取り組み、さらには、住宅団地や工業団地の整備などのプロジェクトが進められ、一時期は転入者が転出者を上回る状況が続きました。

西日本有数の規模を誇る遊園地をはじめ、世界文化遺産である近代化産業遺産の万田坑や、ラムサール条約に登録されている荒尾干潟、「中国革命の父」や「国父」と称される孫文を支えた宮崎兄弟の生家・資料館など、豊富な地域資源を有しています。

また、代表的な特産品である大きくて甘い荒尾梨は、全国的にも知られています。

このように荒尾市は、自然環境に恵まれ、歴史、文化、観光、産業が共存する魅力あふれるまちです。

荒尾市の将来像

世界基準の自然と文化が、人のつながりや誇りを紡ぐ、 希望と志にあふれるまち 「しあわせ 創生 あらお」

荒尾市は、第5次荒尾市総合計画の「ふるさとに対する誇り」、「地域や人とのつながり」、「生きがいや夢を持つことのしあわせ」といった理念を基軸としながら、荒尾干潟・万田坑という世界基準の地域資源を活かし、未来に向けて希望を実現するまちづくりを目指し、新たな将来像を定めています。

(出典：新・第5次荒尾市総合計画(あらお創生総合戦略)(平成27年10月策定))



【主な地域資源】

三池炭鉱万田坑	1902年(明治35年)に開坑した万田坑は我が国最大規模の炭鉱として、日本の近代化を支えました。赤レンガのたたずまいは当時のままであり、炭鉱マンが働いていた情景を肌で感じることができます。その価値が認められ国指定重要文化財・国指定史跡に指定されています。また、平成27年には、三池炭鉱宮原坑等の近隣に残る産業遺産群とともに、世界文化遺産として登録されました。
荒尾干潟	国内最大級の広さを誇る「荒尾干潟」は、日本有数の渡り鳥の飛来地として知られ、平成24年7月に世界的に重要な湿地として「ラムサール条約」に登録されました。シギ・チドリを含む渡り鳥約6,000羽(年間)が旅の疲れを癒しにやってきます。
あらお荒炎祭	荒尾を象徴する四つの炎「海の炎(有明海)」「大地の炎(万田坑)」「山の炎(小代焼)」「人の情熱の炎(宮崎兄弟)」をシンボルとした祭りです。ステージでは、バンド演奏やダンス、荒尾地域独特の踊り「さのよい踊り」がくりひろげられます。行灯で灯された会場内を四つの炎をイメージした大行灯や山車が練り歩き、会場全体が炎で彩られます。荒尾の夏の一大イベントとして老若男女問わず楽しめる祭りとなっています。

(5) 南関町

南関町は、熊本県の西北部に位置し、福岡県大牟田市、みやま市と、熊本県荒尾市と隣接しており、東西南北を南関富士と呼ばれている大津山をはじめとする山々に囲まれた自然あふれるまちで、豊かな自然環境を活かし、農業が基幹産業となっています。

昔は関所、今は熊本県の北の玄関口である九州縦貫自動車道の南関 IC を有し、古くから交通の要衝として栄えたまちで、豊前街道南関御茶屋跡（国指定文化財）や小代焼窯跡群（県指定文化財）など、数々の文化財や史跡が残っています。江戸時代からの製法により受け継がれている南関そうめんや、400年近い伝統を誇る小代焼など、昔ながらの特産品には定評があります。

また、魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、定住促進を柱とした様々な施策を展開し、産み育てやすい環境の整備、働く場所を確保するための企業誘致、高齢者や障がいのある方も安心して暮らせる環境の整備を行っています。

このように、南関町は、恵まれた美しい自然環境のなかで歴史や文化が薫る心やすらぐ、活力に満ちたまちです。

南関町の将来像

緑豊かな大地に懐かしい故郷がある。あなたの夢が叶う町なんかん

南関町は、歴史と伝統ある文化を継承し、きれいな空気や水に恵まれ、安全・安心な食品が育まれる自然環境を活かし、生活のなかにやすらぎと潤いのあるまち、高速道路や九州新幹線などの恵まれた条件を活かし、産業・経済活動の発展するまち、永く住んでいる人も、新しく住む人も、ずっと住み続けたいくなるまちを目指して、将来像を定めています。

（出典：南関町総合振興計画 第5次基本構想（平成28年3月策定））



【主な地域資源】

史跡豊前街道南関御茶屋跡	南関御茶屋は、嘉永5年（1852年）に完成したものです。現在主要な建物と心字をかたどった池を配した庭園が残っています。参勤交代の折は、大名行列がこの町を通り、藩主はこの御茶屋で休憩をとっていました。また細川家だけではなく、相良家や島津家もこの御茶屋を利用したと記録が残っています。
古小代の里公園	寛永9年（1632年）、細川忠利公が肥後の国に入国の際に、豊前の国から移り住んだ陶工の手によってはじめられた肥後熊本を代表する小代焼発祥の地であり、江戸時代の窯跡が当時の水漉し場やロク口場跡とともに保存されています。公園内には梅が植えられるなど、自然散策を楽しむこともできますが、公園周辺には、5件の窯元が集積しているなど、陶芸ファンなら一度は訪れてみたいところです。
ふるさと関所まつり	南関町は、古くから関所の町として栄え、交通の要衝であったと伝えられています。その関所の町をテーマに平成元年から始められたのが「ふるさと関所まつり」です。江戸時代の参勤交代を再現した「大名行列」では、殿様、お姫様、侍などに扮した一行が練り歩き、関所の町を再現します。また、会場では、特産品販売、飲食コーナーもにぎわいます。

(6) 長洲町

長洲町は、熊本県の北西部に位置し、南西部は有明海に面し、北部は荒尾市に隣接しています。古くは漁業の町として栄え、江戸時代からの数次の干拓によって進められてきた農業による半農・半漁のまちでしたが、昭和 39 年に新産業都市の指定を受けて以降、臨海部の埋め立てにより、工業団地が造成され、造船やアルミサッシ業を中心とした大型企業が相次いで進出し、工業のまちへと大きく変貌を遂げました。さらに、臨海部には、熊本県と長崎県（島原半島）を結ぶフェリーのターミナル、長洲港を有しており、熊本県の北部における海の玄関口となっています。

また、日本有数の金魚の生産地として全国に知られており、金魚と鯉を題材にした祭りやイベントが年に数回開催され、多くの来場者で賑わいます。

このように、長洲町は時代に即して幾度となく姿を変えながらも、昔ながらの漁業、農業、伝統産業が今なお息づく、高い順応性とポテンシャルを持った活力あるまちです。

長洲町の将来像

みんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまち

長洲町は、まちづくりの基本理念とした、“住民一人ひとりの尊重”“こころ豊かな暮らしの実現”“次世代への継承”にもとづき、豊かな自然と文化を大切にし、住民と行政との協働によりみんなの力で、夢・希望・活力・安全・安心のあるまちを目指し、将来像を定めています。

(出典：第 5 次長洲町総合振興計画（平成 23 年 3 月策定）)



【主な地域資源】

金魚	三百数十年の歴史を誇る金魚生産。全国有数の金魚産地のひとつとして、奈良県大和郡山市や愛知県弥富市などと並んで、金魚の名産地とされています。リュウキュウ・ランチュウなど色々な品種を九州中心に、西日本や遠くは東北地方など全国に出荷しています。
金魚と鯉の郷広場	平成 24 年にリニューアルオープンした金魚の館では、特産の金魚の展示や LED 導光板を使った色鮮やかな写真による情報コーナーや喫茶コーナーなどがあります。また、広場では、町の各種イベントが行われ、子どもたちは広場内の各種遊具で思いっきり遊ぶことができます。ここでは、四季折々の豊かな自然の魅力を感じながら、楽しむことができます。
破魔弓祭（的ばかり）	四王子神社で毎年 1 月第 3 日曜日に行われる破魔弓祭は、約 850 年の伝統を持ち通称「的ばかり」と呼ばれています。藁と麻で編まれた「的」を締め込み姿の男達が奪い合う、勇壮果敢なまつりです。

2. 位置・地勢等

本圏域は、福岡県南部に位置する大牟田市、柳川市、みやま市と、熊本県北西部に位置する荒尾市、南関町、長洲町の4市2町で構成され、総人口318,224人、総面積409.53km²です。

圏域の東には、なだらかな稜線の山々が連なり、西は有明海に面している温暖な気候の圏域です。また、東部には九州縦貫自動車道、福岡県の西部においては地域高規格道路有明海沿岸道路が通っており、そのほか、JR 鹿児島本線、西鉄天神大牟田線、九州新幹線など、交通網が充実している圏域です。

特に、博多駅と鹿児島中央駅間を結ぶ九州新幹線の全線開通により、住民の利便性の向上や交流人口の増加など、地域活性化の観点から圏域全体の振興、発展が期待されています。

図表 1 人口及び面積

		人口 (人)		面積 (km ²)	
			比率 (%)		比率 (%)
福岡県	大牟田市	123,638	38.9	81.45	19.89
	柳川市	71,375	22.4	77.15	18.84
	みやま市	40,732	12.8	105.21	25.69
	計	235,745	74.1	263.81	64.42
熊本県	荒尾市	55,321	17.3	57.37	14.01
	南関町	10,564	3.3	68.92	16.83
	長洲町	16,594	5.2	19.43	4.74
	計	82,479	25.9	145.72	35.58
圏域全体		318,224	100.0	409.53	100.0

出典：総務省「国勢調査」（平成22年10月1日現在）

国土地理院「平成26年度全国都道府県市区町村別面積調」

注) 端数処理の関係で、個別に積み上げた比率が100%にならない場合がある。

3. 人口

(1) 人口・世帯数の推移

①総人口

平成 22 年の国勢調査による本圏域の総人口は 318,224 人で、平成 7 年の 360,117 人と比べ 11.6% (▲41,893 人) 減少しています。同調査による全国の人口は、僅かながらも増加しているのに対し、本圏域においては大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町のいずれの自治体においても減り続けています。

特に、大牟田市、みやま市においては、顕著であり、平成 7 年と平成 22 年の国勢調査を比較すると、みやま市においては、15.0%の減 (▲7,196 人)、大牟田市においては 14.8% (▲21,447 人) の減と大きく減少しています。

一方、平成 25 年 3 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計結果によると、このまま推移した場合、今後も、本圏域における全自治体の人口は減少を続けると予測されています。

平成 52 年の圏域人口は、217,252 人で、平成 22 年と比較すると 31.7% (▲100,972 人) も減少し、全国の減少率 16.2% (▲20,781,501 人) を大きく上回ると予測されています。なかでも、みやま市 (▲36.6%)、大牟田市 (▲36.2%)、南関町 (▲35.0%)、柳川市 (▲30.1%) は、30%を超える減少が予測されています。

図表 2 総人口の推移

		実績値				推計値 (参考)			
		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成42年	平成52年
大牟田市	実数(人)	145,085	138,629	131,090	123,638	115,972	108,564	93,438	78,862
	増減率(%)	—	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 5.7	—	▲ 6.4	▲ 13.9	▲ 15.6
柳川市	実数(人)	79,806	77,612	74,539	71,375	68,040	64,694	57,390	49,921
	増減率(%)	—	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 4.2	—	▲ 4.9	▲ 11.3	▲ 13.0
みやま市	実数(人)	47,928	45,708	43,372	40,732	38,218	35,777	30,737	25,824
	増減率(%)	—	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.1	—	▲ 6.4	▲ 14.1	▲ 16.0
荒尾市	実数(人)	57,389	56,905	55,960	55,321	53,897	52,157	48,153	43,827
	増減率(%)	—	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.1	—	▲ 3.2	▲ 7.7	▲ 9.0
南関町	実数(人)	12,076	11,821	11,203	10,564	9,901	9,271	8,016	6,865
	増減率(%)	—	▲ 2.1	▲ 5.2	▲ 5.7	—	▲ 6.4	▲ 13.5	▲ 14.4
長洲町	実数(人)	17,833	17,956	17,381	16,594	15,931	15,251	13,696	11,953
	増減率(%)	—	0.7	▲ 3.2	▲ 4.5	—	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 12.7
圏域全体	実数(人)	360,117	348,631	333,545	318,224	301,959	285,714	251,430	217,252
	増減率(%)	—	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 4.6	—	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 13.6
全国	実数(人)	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	126,597,298	124,099,926	116,617,659	107,275,851
	増減率(%)	—	1.1	0.7	0.2	—	▲ 2.0	▲ 6.0	▲ 8.0

出典：実績値：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計）

※全国：推計値は、都道府県推計値の計により算出。

※柳川市（平成17年3月21日合併）は、旧柳川市、旧大和町、旧三橋町を合算している。

※みやま市（平成19年1月29日合併）は、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町を合算している。

②年齢3区分別人口

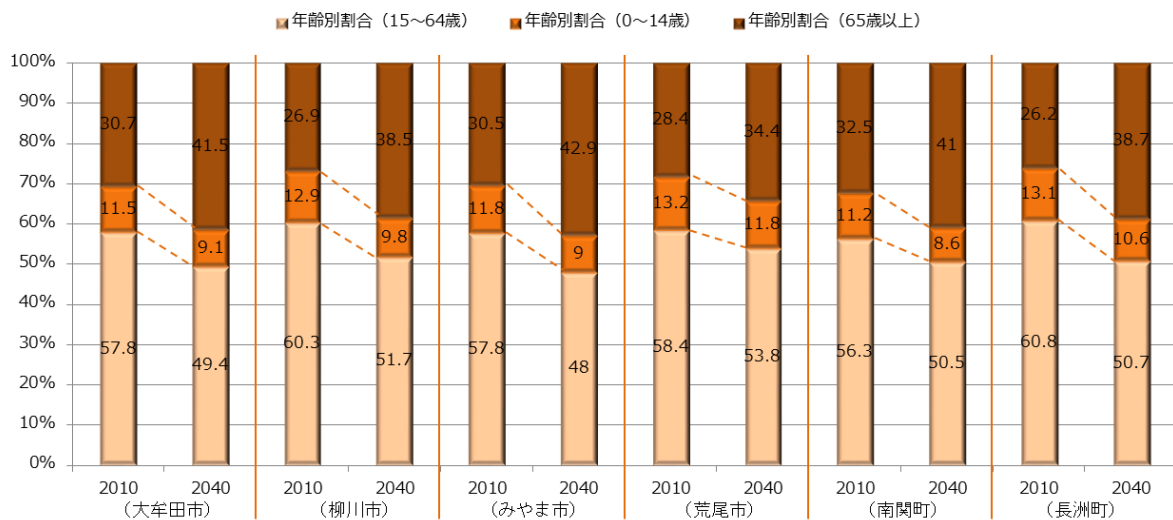
平成 22 年の国勢調査による本圏域の年齢 3 区分別人口の構成比は、年少人口（0～14 歳）が 12.2%（38,853 人）、生産年齢人口（15～64 歳）が 58.5%（185,876 人）、老年人口（65 歳以上）が 29.2%（92,888 人）であり、全国と比べると、年少人口が 1.0 ポイント、生産年齢人口が 5.3 ポイント下回っている一方で、老年人口は、逆に 6.2 ポイント上回っており、圏域の高齢化が進んでいることが分かります。

平成 12 年度以降の推移をみると、全国と同様に、年少人口及び生産年齢人口において減少傾向が続いているのに対し、老年人口は増加を続けており、中でも、平成 22 年時点で、南関町では 32.5%、大牟田市では 30.7%、みやま市では 30.5%と高い率となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計による平成 52 年の年齢 3 区分別人口の圏域における構成比は、年少人口 9.9%（21,455 人）、生産年齢人口 50.7%（110,243 人）、老年人口 39.4%（85,554 人）で、平成 22 年と比較すると、年少人口は 17,398 人が減少（▲44.8%）し、生産年齢人口が 75,633 人減少（▲40.7%）すると予想されています。

特に、平成 52 年の老年人口の圏域における比率は 39.4%で、全国より 5.3 ポイント上回り、圏域人口の約 4 割が 65 歳以上になると予想されています。

図表 3 各市町における年齢 3 区分別人口の推移



出展 総務省「国勢調査」（平成 22 年）
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来人口推計」（H25.3 推計）

図表4 年齢3区分別人口の推移

区分			実績値			推計値			
			平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成42年	平成52年
大牟田市	年少人口 (0～14歳)	実数 (人)	19,029	16,041	14,235	12,547	11,147	8,632	7,210
		比率 (%)	13.7	12.3	11.6	10.8	10.3	9.2	9.1
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数 (人)	84,555	77,851	71,030	62,875	56,342	47,547	38,943
		比率 (%)	61.0	59.6	57.7	54.2	51.9	50.9	49.4
	老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	34,922	36,752	37,816	40,550	41,075	37,259	32,709
		比率 (%)	25.2	28.1	30.7	35	37.8	39.9	41.5
柳川市	年少人口 (0～14歳)	実数 (人)	11,890	10,320	9,195	8,189	7,228	5,723	4,902
		比率 (%)	15.3	13.8	12.9	12	11.2	10	9.8
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数 (人)	49,577	46,234	43,015	39,079	35,917	30,906	25,785
		比率 (%)	63.9	62.0	60.3	57.4	55.5	53.9	51.7
	老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	16,123	17,985	19,165	20,772	21,549	20,761	19,234
		比率 (%)	20.8	24.1	26.9	30.5	33.3	36.2	38.5
みやま市	年少人口 (0～14歳)	実数 (人)	6,412	5,345	4,787	4,244	3,635	2,824	2,336
		比率 (%)	14.0	12.3	11.8	11.1	10.2	9.2	9
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数 (人)	28,097	25,951	23,528	20,704	18,323	15,107	12,399
		比率 (%)	61.5	59.8	57.8	54.2	51.2	49.1	48
	老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	11,195	12,076	12,409	13,270	13,819	12,806	11,089
		比率 (%)	24.5	27.8	30.5	34.7	38.6	41.7	42.9
荒尾市	年少人口 (0～14歳)	実数 (人)	7,671	7,225	7,284	7,001	6,608	5,666	5,152
		比率 (%)	13.5	12.9	13.2	13	12.7	11.8	11.8
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数 (人)	35,205	33,735	32,277	29,737	27,537	25,997	23,590
		比率 (%)	61.9	60.3	58.4	55.2	52.8	54	53.8
	老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	13,976	14,996	15,723	17,159	18,012	16,490	15,085
		比率 (%)	24.6	26.8	28.4	31.8	34.5	34.2	34.4
南関町	年少人口 (0～14歳)	実数 (人)	1,790	1,477	1,185	961	830	689	589
		比率 (%)	15.1	13.2	11.2	9.7	9	8.6	8.6
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数 (人)	6,681	6,217	5,949	5,454	4,925	4,067	3,464
		比率 (%)	56.5	55.5	56.3	55.1	53.1	50.7	50.5
	老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	3,350	3,506	3,430	3,486	3,516	3,260	2,812
		比率 (%)	28.3	31.3	32.5	35.2	37.9	40.7	41
長洲町	年少人口 (0～14歳)	実数 (人)	2,629	2,295	2,167	1,962	1,816	1,485	1,266
		比率 (%)	14.7	13.2	13.1	12.3	11.9	10.8	10.6
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数 (人)	11,508	10,940	10,077	8,980	7,848	6,922	6,062
		比率 (%)	64.2	62.9	60.7	56.4	51.5	50.5	50.7
	老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	3,784	4,146	4,345	4,989	5,587	5,289	4,625
		比率 (%)	21.1	23.9	26.2	31.3	36.6	38.6	38.7
圏域全体	年少人口 (0～14歳)	実数 (人)	49,421	42,703	38,853	34,904	31,264	25,019	21,455
		比率 (%)	14.2	12.8	12.2	11.6	10.9	10	9.9
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数 (人)	215,623	200,928	185,876	166,829	150,892	130,546	110,243
		比率 (%)	61.9	60.3	58.5	55.2	52.8	51.9	50.7
	老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	83,350	89,461	92,888	100,226	103,558	95,865	85,554
		比率 (%)	23.9	26.9	29.2	33.2	36.2	38.1	39.4
全国	年少人口 (0～14歳)	実数 (人)	18,472,499	17,521,234	16,803,444	15,827,156	14,567,966	12,038,656	10,731,820
		比率 (%)	14.6	13.8	13.2	12.5	11.7	10.3	14.8
	生産年齢人口 (15～64歳)	実数 (人)	86,219,631	84,092,414	81,031,800	76,818,271	73,408,156	67,729,744	57,865,929
		比率 (%)	68.1	66.1	63.8	60.7	59.2	58.1	51.1
	老年人口 (65歳以上)	実数 (人)	22,005,152	25,672,005	29,245,685	33,951,871	36,123,804	36,849,259	38,678,102
		比率 (%)	17.4	20.2	23	26.8	29.1	31.6	34.1

出典：実績値：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

推計値：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成25年3月推計）

※全国：推計値は、都道府県推計値の計により算出。

※総人口には、年齢不詳も含むため、年齢別人口の計と総人口は一致しない場合がある。

※端数処理の関係で、個別に積み上げた比率が100%にならない場合がある。

※柳川市（平成17年3月21日合併）は、旧柳川市、旧大和町、旧三橋町を合算している。

※みやま市（平成19年1月29日合併）は、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町を合算している。

③世帯数及び1世帯当たり人員の推移

平成22年の国勢調査による本圏域の世帯数は、116,971世帯で、平成7年の113,543世帯と比べ3.0%（3,428世帯）増えていますが、全国の増加率17.8%（7,842,648世帯増）よりも大きく下回っています。

一方、世帯人員を世帯数で除して算出した平成22年の1世帯当たり人員は、圏域全体で2.72人であり、全国の2.46人を1割強上回っています。

しかしながら、1世帯当たりの人員は、圏域におけるすべての自治体で減り続けており、本圏域でも全国的な傾向と同様に、少人数の世帯が増加傾向にあることが分かります。

図表5 人口・世帯数の推移

			平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
大牟田市	人口	実数（人）	145,085	138,629	131,090	123,638
	世帯数	実数（世帯）	50,782	50,980	50,524	49,936
	1世帯当たり人員（人）		2.86	2.72	2.59	2.48
柳川市	人口	実数（人）	79,806	77,612	74,539	71,375
	世帯数	実数（世帯）	21,864	22,586	23,078	23,333
	1世帯当たり人員（人）		3.65	3.44	3.23	3.06
みやま市	人口	実数（人）	47,928	45,708	43,372	40,732
	世帯数	実数（世帯）	12,915	13,026	13,095	13,072
	1世帯当たり人員（人）		3.71	3.51	3.31	3.12
荒尾市	人口	実数（人）	57,389	56,905	55,960	55,321
	世帯数	実数（世帯）	18,888	19,540	20,176	20,898
	1世帯当たり人員（人）		3.04	2.91	2.77	2.65
南関町	人口	実数（人）	12,076	11,821	11,203	10,564
	世帯数	実数（世帯）	3,557	3,651	3,645	3,681
	1世帯当たり人員（人）		3.39	3.24	3.07	2.87
長洲町	人口	実数（人）	17,833	17,956	17,381	16,594
	世帯数	実数（世帯）	5,537	5,899	5,960	6,051
	1世帯当たり人員（人）		3.22	3.04	2.92	2.74
圏域全体	人口	実数（人）	360,117	348,631	333,545	318,224
	世帯数	実数（世帯）	113,543	115,682	116,478	116,971
	1世帯当たり人員（人）		3.17	3.01	2.86	2.72
全 国	人口	実数（人）	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352
	世帯数	実数（世帯）	44,107,856	47,062,743	49,566,305	51,950,504
	1世帯当たり人員（人）		2.85	2.70	2.58	2.46

出典：総務省「国勢調査」（各年10月1日現在）

※柳川市（平成17年3月21日合併）は、旧柳川市、旧大和町、旧三橋町を合算している。

※みやま市（平成19年1月29日合併）は、旧瀬高町、旧山川町、旧高田町を合算している。

(2) 人口動態

平成22年～平成26年の5年間に於いて、平成22年に南関町で34名の社会増を示した以外、いずれの年も自然増減（出生数－死亡数）、社会増減（転入数－転出数）に於いて減少となっています。

圏域全体でみると、この5年間で自然増減数と社会増減数を合わせて16,000人以上が減少しています。

このように、いずれの自治体に於いても人口が減少傾向にあることから、今後は、特に社会減の抑制などにより、本圏域に於いて定住を維持していくための各種施策を講じていくことが必要であると考えられます。

図表6 自然増減数及び社会増減数の推移

			平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	合計
大牟田市	人口増減		▲ 1,341	▲ 1,133	▲ 1,613	▲ 1,344	▲ 1,519	▲ 6,950
		自然増減	▲ 774	▲ 848	▲ 972	▲ 967	▲ 1,005	▲ 4,566
		社会増減	▲ 567	▲ 285	▲ 641	▲ 377	▲ 514	▲ 2,384
柳川市	人口増減		▲ 787	▲ 505	▲ 762	▲ 788	▲ 631	▲ 3,473
		自然増減	▲ 318	▲ 299	▲ 414	▲ 439	▲ 388	▲ 1,858
		社会増減	▲ 469	▲ 206	▲ 348	▲ 349	▲ 243	▲ 1,615
みやま市	人口増減		▲ 485	▲ 460	▲ 493	▲ 600	▲ 644	▲ 2,682
		自然増減	▲ 314	▲ 315	▲ 323	▲ 340	▲ 392	▲ 1,684
		社会増減	▲ 171	▲ 145	▲ 170	▲ 260	▲ 252	▲ 998
荒尾市	人口増減		▲ 403	▲ 241	▲ 435	▲ 441	▲ 414	▲ 1,934
		自然増減	▲ 269	▲ 207	▲ 219	▲ 278	▲ 274	▲ 1,247
		社会増減	▲ 134	▲ 34	▲ 216	▲ 163	▲ 140	▲ 687
南関町	人口増減		▲ 50	▲ 172	▲ 127	▲ 121	▲ 173	▲ 643
		自然増減	▲ 84	▲ 101	▲ 79	▲ 90	▲ 103	▲ 457
		社会増減	34	▲ 71	▲ 48	▲ 31	▲ 70	▲ 186
長洲町	人口増減		▲ 79	▲ 196	▲ 168	▲ 106	▲ 71	▲ 620
		自然増減	▲ 40	▲ 49	▲ 68	▲ 63	▲ 48	▲ 268
		社会増減	▲ 39	▲ 147	▲ 100	▲ 43	▲ 23	▲ 352
圏域全体	人口増減		▲ 3,145	▲ 2,707	▲ 3,598	▲ 3,400	▲ 3,452	▲ 16,302
		自然増減	▲ 1,799	▲ 1,819	▲ 2,075	▲ 2,177	▲ 2,210	▲ 10,080
		社会増減	▲ 1,346	▲ 888	▲ 1,523	▲ 1,223	▲ 1,242	▲ 6,222

出典：福岡県「福岡県の人口と世帯年報」、熊本県「熊本県の人口と世帯数（年報）」

(3) 通勤・通学状況

平成 22 年の国勢調査により、各自治体に常住する就業者・通学者が、圏域内のどの自治体に通勤・通学しているのかをみると、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町は、大牟田市へ通勤・通学する人数が最も多くなっています。大牟田市への通勤・通学割合は、荒尾市が 27.1%と最も高く、次に南関町が 19.0%になっており、通学者だけをみると、みやま市が 28.7%と一番高くなっています。

一方、大牟田市に常住する就業者・通学者の通勤・通学先は、荒尾市が 2,370 人と最も多く、みやま市、柳川市はともに 1,000 人以上となっています。

図表 7 圏域内の通勤者・通学者の移動の状況

常駐の通勤者・通学者数 (人)	通勤者・通学者数 (人)						大牟田市への 通勤・通学割合(%)
	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町	
大牟田市	49,551	1,206	1,304	2,370	506	696	-
通勤者数	43,783	1,062	1,252	2,188	503	696	-
通学者数	5,768	144	52	182	3	-	-
柳川市	29,952	2,109	1,425	73	22	42	7.0
通勤者数	25,768	1,502	1,214	69	22	42	5.8
通学者数	4,184	607	211	4	-	-	14.5
みやま市	16,275	2,704	1,744	114	85	69	16.6
通勤者数	14,322	2,143	1,559	104	82	69	15.0
通学者数	1,953	561	185	10	3	-	28.7
荒尾市	23,129	6,270	160	137	456	1,733	27.1
通勤者数	20,627	5,671	134	137	444	1,733	27.5
通学者数	2,502	599	26	-	12	-	23.9
南関町	4,293	816	27	77	326	75	19.0
通勤者数	3,782	715	23	76	255	75	18.9
通学者数	511	101	4	1	71	-	19.8
長洲町	7,355	737	11	21	1,215	88	10.0
通勤者数	6,675	668	8	19	1,135	81	10.0
通学者数	680	69	3	2	80	7	10.1

出典：総務省「国勢調査」（平成22年10月1日現在）

※自宅に従業を除く（15歳以上の就業者）

4. 生活機能

(1) 医療

福岡県大牟田市、柳川市、みやま市については、福岡県保健医療計画^{※1)}の二次保健医療圏^{※2)} 13 圏域のうち「有明保健医療圏」として設定されており、熊本県荒尾市、南関町、長洲町については、熊本県保健医療計画^{※1)}の二次保健医療圏 11 圏域のうち「有明保健医療圏」として設定されています。本圏域には、大牟田市保健所、南筑後保健福祉環境事務所及び有明保健所が設置されています。

福岡県側における初期救急医療体制^{※3)}は、大牟田医師会及び柳川山門医師会による在宅当番医制、大牟田歯科医師会及び柳川山門歯科医師会による休日等歯科診療により維持されており、また、二次救急医療体制^{※3)}は、12 の救急告示病院と、大牟田医師会による病院群輪番制、柳川山門医師会と大川三潞医師会による病院群輪番制によって維持されています。なお、三次救急医療体制^{※3)}については、3 市には三次救急医療機関がないため、久留米市等の他の圏域へ転院搬送を行い対応しています。

一方、熊本県側における初期救急医療体制は、荒尾市医師会や玉名郡市医師会による在宅当番医制、荒尾市歯科医師会による休日等歯科診療により維持されており、二次救急医療体制は、救急告示病院である荒尾市民病院等によって維持されています。なお、三次救急医療体制については、1 市 2 町には三次救急医療病院がないため、熊本市等の他の圏域へ転院搬送を行い対応しています。

その他、がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院として、地方独立行政法人大牟田市立病院と荒尾市民病院があります。本圏域では、高齢化とともに、がん患者も増加しており、今後は、緩和ケアや医療・福祉の連携がとれた各種サービスを受けられる在宅医療の充実が望まれています。

平成 25 年 10 月 1 日現在、福岡県側の圏域においては、病院 33 施設、一般診療所 220 施設、歯科診療所 137 施設が立地しています。一方、熊本県側の圏域においては、病院 6 施設、一般診療所 59 施設、歯科診療所 33 施設が立地しており、南関町には、病院（一般診療所を除く）が立地していません。また、結核の病床は福岡側（50 床）のみで、感染症の病床については熊本側（4 床）のみとなっています。

図表 8 病院及び診療所の状況

	病 院									一般診療所			病床数 (床)	歯科診療 所数 (施設)
	施設数 (施設)			病床数 (床)						施設数 (施設)				
	総数	精神	一般	総数	精神	感染症	結核	療養	一般	総数	有床	無床		
大牟田市	24	4	20	4,440	1,244	-	20	958	2,218	131	29	102	443	80
柳川市	7	1	6	985	170	-	-	266	549	59	12	47	174	40
みやま市	2	-	2	507	278	-	30	57	142	30	6	24	70	17
計	33	5	28	5,932	1,692	-	50	1,281	2,909	220	47	173	687	137
荒尾市	5	2	3	1,268	597	4	-	347	320	45	17	28	281	23
南関町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	4	17	4
長洲町	1	-	1	131	-	-	-	131	-	9	2	7	33	6
計	6	2	4	1,399	597	4	-	478	320	59	20	39	331	33
圏域全体	39	7	32	7,331	2,289	4	50	1,759	3,229	279	67	212	1,018	170

出典：平成25年医療施設動態調査（平成25年10月1日現在）

小児救急を含む小児医療については、大牟田医師会において、日・祝日の在宅当番医制に加え、平日時間外午後7時から午後10時まで小児科系あるいは内科系の1医療機関において、小児急患診療を実施しており、柳川山門医師会においても、日・祝日の小児系在宅当番医制を実施しています。また、荒尾市医師会においては、荒尾市民病院でのセンター方式と在宅医診療の2つの方式の当番制にて平日夜間小児救急診療（午後7時～午後10時）を実施しています。

休日急患対策事業として昭和53年度から実施している、大牟田・高田地域休日急患診療制度における受診者については、平成24年度から26年度にかけては、14,000人強で推移しています。地域外の受診者数の比率は、近年、約20%代前半で推移しています。

また、平成14年度から実施している大牟田・高田地域平日時間外小児急患診療制度については、近年、1日平均の受診者数は10人弱で推移しており、そのうち、地域外からの受診者比率は、2割程度を占めています。

図表9 大牟田・高田地域 休日・急患診療制度における受診者数の推移

	開設日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 受診者数 (人)	地 域 外	
				受診者数 (人)	比率 (%)
平成24年度	75	13,805	184	3,107	22.5
平成25年度	74	13,546	183	3,388	25.0
平成26年度	75	15,581	208	3,664	23.5

出典：大牟田・高田地域休日急患運営協議会専門委員会

※「地域」外とは、大牟田市、みやま市（旧高田町）以外の地域をいう。

図表10 大牟田・高田地域 平日時間外小児急患診療制度における受診者数の推移

	開設日数 (日)	受診者数 (人)	1日平均 受診者数 (人)	地 域 外	
				受診者数 (人)	比率 (%)
平成24年度	290	1,983	6.8	355	17.9
平成25年度	291	1,982	6.8	369	18.6
平成26年度	290	2,248	7.8	431	19.2

出典：大牟田・高田地域休日急患運営協議会専門委員会

※「地域外」とは、大牟田市、みやま市（旧高田町）以外の地域をいう。

- ※1)「保健医療計画」…厚生労働大臣は、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保（以下「医療提供体制の確保」という。）を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めるものとする。都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画（医療計画）を定めるものとする。（「医療法」より抜粋）
- ※2)「二次保健医療圏」…医療法第30条の4第2項第12号に基づき、主として病院及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位として設置する医療計画上の区域。（福岡県保健医療計画より抜粋）
- ※3)「初期・二次・三次救急医療体制」…「初期救急医療体制」は、外来診療による救急患者の医療を担当するもの、「二次救急医療体制」は、入院治療を必要とする重症救急患者の医療を担当するもの、「三次救急医療体制」は、複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者の医療を担当するものをいう。（福岡県保健医療計画より抜粋）

(2) 福祉

平成 22 年の国勢調査における本圏域の人口は 318,224 人で、そのうち 65 歳以上の高齢者は 92,888 人、高齢化率 29.2%（年齢不詳は含まず。）は、全国平均と比べ 6 ポイント以上も高い高齢化率（年齢 3 区分別人口を参照）となっています。本圏域においては、加齢に伴い発症率が高まる認知症の人の増加が見込まれるとともに、高齢者の行方不明発生件数も増加傾向にあります。

圏域の自治体では認知症高齢者等が行方不明になった場合の情報伝達や早期発見、保護を図るための仕組みとして高齢者等 SOS ネットワークを運用しています。

こうしたネットワークが充実していくためには、警察署の協力はもちろんのこと、地域住民や関係機関との連携、また行方不明者は行政区域を越えて広域的に移動するケースも多いことから、圏域をはじめ近隣自治体との連携が必要不可欠です。

そのような中、大牟田市では、平成 14 年度から「認知症になっても、どんな障害を抱えても、誰もが住み慣れた家や地域で安心して豊かに暮らし続けることができるよう、地域全体で認知症の理解を深め、認知症の人と家族を支えるまちづくり」を目指し、「地域認知症ケアコミュニティ推進事業※」を進めています。

その一環として「認知症 SOS ネットワーク模擬訓練」を毎年実施しています。

この模擬訓練は、大牟田市の 1 小学校区から始まった取り組みですが、平成 19 年度からは市の事業として開催校区を拡大し、平成 22 年度以降は全ての小学校区で実施されています。

近年では、全国の自治体等からの視察を受入れ、大牟田市をモデルとした模擬訓練が全国各地で実施されています。

今後も、より実効性が高く広域的な SOS ネットワークの構築に向けた取り組みを推進していきます。

図表 11 認知症等高齢者保護数及び大牟田地区高齢者等

	(単位:人)				
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
認知症等高齢者の保護数	112	121	169	138	141
高齢行方不明者の届出数	16	24	24	24	22
SOSネットワーク利用者数	16	20	24	23	14

出典：大牟田警察署資料

図表 12 模擬訓練実施結果

	(単位:人)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
模擬訓練参加者	311	612	881	898	1,865	1,717	2,019	3,083
当日のスタッフ	142	213	445	343	142	151	—	—
訓練参加者合計	453	825	1,326	1,241	2,007	1,868	2,019	3,083
徘徊役の人数	15	34	82	80	1	47	69	107
徘徊役に声をかけた人数	97	333	1,126	556	3	886	953	1,506
模擬訓練参加校数	7	9	18	21	22	22	21	21
他都市からの視察数	21	18	136	131	115	152	138	177

※24年度末に、天道小学校と笹原小学校が合併し、全21校となった。

※25年度以降、当日スタッフ数は参加者に含む。

※)「地域認知症ケアコミュニティ推進事業(大牟田市)」…地域認知症ケアコミュニティ推進事業は、認知症の人と家族を地域全体で支える仕組みづくりのため、①認知症コーディネーター養成研修、②もの忘れ相談検診・予防教室、③小・中学校への認知症絵本教室、④捜索模擬訓練の4つの柱で構成される事業であり、さらに平成23年度からは地域認知症サポートチームの仕組みによる継続的な支援体制構築を進めています。

(3) 教育・文化

①図書館

本圏域内には、14の図書館（分館、分室含む）と6つの図書コーナーが設置されています。図書館の相互利用については、従来から、市内・町内に通勤・通学している方に対しては、貸出が行われていました。

平成24年4月からは、大牟田市・柳川市・みやま市、平成26年4月からは、荒尾市・南関町・長洲町の各図書館・図書コーナー間で図書サービスの相互利用を開始しています。

また、各図書館においては、「おはなし会」や「読書ボランティア養成講座」、「ブックリサイクル事業」など、様々な工夫を凝らした事業等を通し、図書館利用の促進等を図っています。

圏域における蔵書数（平成26年度末）は約118万5千冊で、平成26年度の貸出冊数は137万冊を超えており、蔵書数については柳川市が、貸出冊数については、大牟田市が一番多い状況にあります。

②圏域内の文化事業

圏域内の各自治体は、文化振興の拠点としての施設をそれぞれ有しています。各施設では、毎年それぞれの地域性などに応じた、音楽・芸能・美術などの、鑑賞型事業や参加型事業、育成事業を実施し、地域における文化の向上と住民の福祉の向上に寄与しています。

また施設相互の連携により、定住自立圏域の文化施設の情報誌や、各施設における事業の案内、チケットの取り扱いなど、広域での文化振興に向けた取組みを行っています。今後も各施設が良質な文化事業の提供に努めると共に、連携・協力により、圏域内の住民の更なる文化向上や交流を促進する必要があります。

一方で、圏域内施設の多くは老朽化が進んでおり、維持補修・更新が課題となっています。

図表 13 圏域における主な文化事業

開催月 (例年)	大牟田市	開催月 (例年)	柳川市	開催月 (例年)	みやま市
8月上旬 11月上旬	ありあけジュニアピアノコンクール	10月 下旬	柳川市総合美術展	10月 月上旬	みやま市美術展
11月下旬～ 12月下旬	九州青年美術公募展	11月 月上旬	白秋祭	10月 月中旬	奥田準一児童文学まつり
通年	大牟田市民文化のつどい	2月 月下旬	カルチャラル柳川ふれあい文化事業	11月 月上旬	みやま市文化祭
開催月 (例年)	荒尾市	開催月 (例年)	南関町	開催月 (例年)	長洲町
3月下旬	ATSB吹奏楽フェスタ	11月 月上旬	南関町文化祭	7月 月下旬	長洲町社会を明るくする運動弁論大会
5月下旬	舞台技術研修会			10月 月下旬	長洲町文化祭・芸能祭
12月下旬	有明音楽祭			11月 月中旬	コスモス音楽祭

③世界文化遺産の保存・活用

三池炭鉱関連の近代化産業遺産は、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」として、平成 27 年にユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の世界文化遺産に登録されました。

これらの近代化産業遺産群は、幕末から明治にかけて、日本の近代工業国家の形成に大きく貢献した九州・山口を中心とする遺産群から成り、いずれの遺産も西洋以外の地域で初となる産業革命を成し遂げた日本の重要な資産となっています。8 県 11 市の構成資産から成り、それらを 1 つのものとして顕著で普遍的な価値を表す、いわゆる「シリアル・ノミネーション」で登録されています。また、「産業遺産」に分類され、稼働中の産業遺産が登録された世界遺産は日本初のものとなっています。

大牟田、荒尾両市にある構成資産は、宮原坑、万田坑、三池炭鉱専用鉄道敷跡（いずれも国指定史跡）、三池港の 4 資産で、坑口、鉄道、港湾が炭鉱産業景観を形成し、特に三池港は建設当時から 100 年を経過した現在も使われていることに高い評価を得ています。

世界文化遺産に登録されたことにより、その価値が認められ、恒久的な施設保全が求められると共に、多くの来訪者が施設見学に訪れることより、施設の価値の説明や様々な来訪者対策、世界遺産をまちづくりにつなげる取組みが求められます。



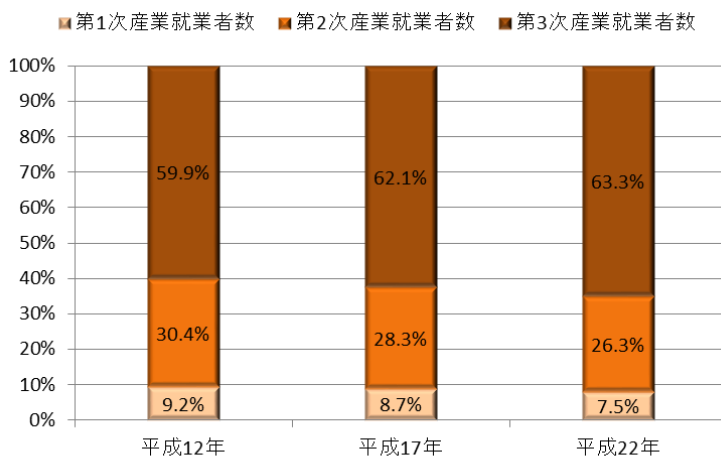
世界文化遺産に登録された宮原坑及び三池炭鉱専用鉄道敷跡（上）と万田坑（下）

(4) 産 業

①産業別就業人口

本圏域における産業別就業人口の推移を見ると、全ての自治体において第1次、第2次、第3次産業ともに減少しています。そのような中で、第3次産業の占める割合が、年々高くなっているのが特徴です。

図表 14 有明定住自立圏内 産業分類別就業割合の推移

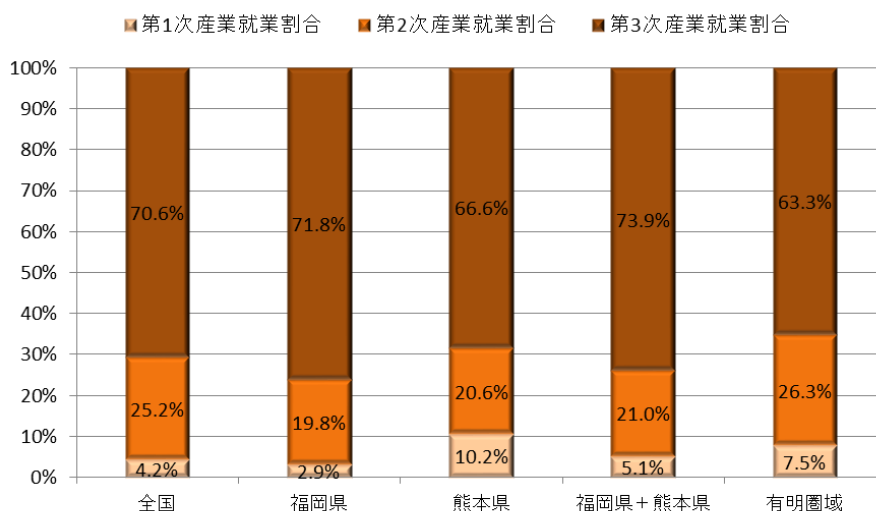


出典: 国勢調査

平成 22 年における本圏域の就業人口割合を、圏域と福岡県と熊本県の合計と比較すると、第1次産業の割合（圏域：7.5%、福岡県+熊本県：5.1%）が高く、第3次産業の割合（圏域：63.3%、福岡県+熊本県：73.9%）が低いのが特徴的です。

また、産業別に各地域の就業人口を見ると、第1次産業における柳川市やみやま市、南関町の就業人口比率の高さが突出しています。

図表 15 有明定住自立圏内 産業分類別就業割合



出典: 国勢調査(平成22年)

②産業大分類別の事業所数・従業者数

平成 24 年度の本圏域における産業分野の域内総生産額^{※)}は 794,527 百万円となっています。この内訳をみると、サービス業 26.3%、鉱工業 23.3%、不動産業 17.6%、卸売・小売業 10.0%、建設業 6.4%、運輸 5.2%の順となっています。また、地域別では大牟田市が同域内総生産額の 42.9%、柳川市が 20.4%を占めています。

平成 24 年 2 月 1 日現在、本圏域内の事業所数は 11,300 事業所、従業者数は 97,721 人となっています。産業大分類別でみると、事業所数では、卸売・小売業が 30.02%と最も多く、以下、建設業 10.96%、宿泊業、飲食サービス業 10.88%、生活関連サービス業、娯楽業 9.65%、製造業 8.27%、医療・福祉 8.02%の順となっています。

また、従業員数でも卸売・小売業が 20.51%と最も多く、以下、製造業 20.03%、医療、福祉 19.91%、宿泊業、飲食サービス業 9.09%、建設業 8.24%の順となっています。

事業所数の構成割合を本圏域と福岡県及び熊本県の合計と比べると、不動産業、物品賃貸業が 1.78 ポイント（本圏域：4.45%、福岡県+熊本県：6.23%）、学術研究、専門・技術サービス業が 1.68 ポイント（本圏域：2.43%、福岡県+熊本県：4.11%）本圏域が少ない一方、製造業は 2.09 ポイント（本圏域：8.27%、福岡県+熊本県：6.18%）上回っています。

本圏域は、平成 9 年に閉山した三井三池炭鉱の隆盛に伴って成長してきた地域であり、化学工業をはじめ石炭産業を基盤として発展してきた窯業・土木製品製造業、はん用機械器具製造業、非鉄金属製造業等の製造業が、地域経済を牽引する基幹産業として大きなウエイトを占めています。また、食料品製造業の集積も特徴の一つとなっています。

一方、これらの産業分野で費消される原材料やエネルギーは、海外依存度が極めて高いものも多く、世界的な経済の混乱や円高、原油価格の高騰などの社会経済動向が企業経営に大きな影響を及ぼします。今後は、圏域の強みである既存産業の維持発展に加え、外部環境の変動に左右されにくい域内での経済循環型モデルという視点を取り入れた中で、大きな社会構造の変化に対応し得る産業構造を構築していくことが極めて重要な課題となっています。

※)「福岡県経済活動別市町村内総生産（平成 13～24 年度）(93SNA：平成 17 年基準)」、「平成 24 年度熊本県市町村内総生産（93SNA）」より

図表 16 産業大分類事業所数・従業者数（平成 24 年度）

	総数	農林 漁業	鉱業・ 採石・ 砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給 ・水道 業	情報通 信業	運輸業 ・郵便 業	卸売業 ・小売 業	金融業、 保険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究・専 門・技 術サー ビス業	宿泊業、 飲食サ ービス 業	生活関 連サー ビス業 娯楽業	教育、 学習支 援	医療、 福祉	複合サ ービス 事業	サービ ス業（ 他に分 類され ないも の）	
大牟田市	事業所数	4,725	2	1	451	234	10	22	103	1,435	70	232	133	665	462	151	397	37	320
	割合(%)	100	0.04	0.02	9.54	4.95	0.21	0.47	2.18	30.37	1.48	4.91	2.81	14.07	9.78	3.20	8.40	0.78	6.77
	従業者数	43,808	4	2	3,388	6,655	275	177	2,337	9,134	897	592	641	3,679	1,768	1,147	9,997	206	2,909
	割合(%)	100	0.01	0.00	7.73	15.19	0.63	0.40	5.33	20.85	2.05	1.35	1.46	8.40	4.04	2.62	22.82	0.47	6.64
柳川市	事業所数	2,627	21	-	301	345	2	9	35	799	41	138	63	243	202	49	186	19	174
	割合(%)	100	0.80	-	11.46	13.13	0.08	0.34	1.33	30.41	1.56	5.25	2.40	9.25	7.69	1.87	7.08	0.72	6.62
	従業者数	20,136	114	-	1,817	3,714	22	26	835	4,429	575	282	208	1,879	563	510	4,271	199	692
	割合(%)	100	0.57	-	9.02	18.44	0.11	0.13	4.15	22.00	2.86	1.40	1.03	9.33	2.80	2.53	21.21	0.99	3.44
みやま市	事業所数	1,470	13	1	205	134	-	3	41	426	19	32	29	90	132	44	126	20	155
	割合(%)	100	0.88	0.07	13.95	9.12	-	0.20	2.79	28.98	1.29	2.18	1.97	6.12	8.98	2.99	8.57	1.36	10.54
	従業者数	10,694	119	15	1,138	1,801	-	21	492	2,019	201	63	101	1,555	435	228	1,772	142	592
	割合(%)	100	1.11	0.14	10.64	16.84	-	0.20	4.60	18.88	1.88	0.59	0.94	14.54	4.07	2.13	16.57	1.33	5.54
計	事業所数	8,822	36	2	957	713	12	34	179	2,660	130	402	225	998	796	244	709	76	649
	割合(%)	100	0.41	0.02	10.85	8.08	0.14	0.39	2.03	30.15	1.47	4.56	2.55	11.31	9.02	2.77	8.04	0.86	7.36
	従業者数	74,638	237	17	6,343	12,170	297	224	3,664	15,582	1,673	937	950	7,113	2,766	1,885	16,040	547	4,193
	割合(%)	100	0.32	0.02	8.50	16.31	0.40	0.30	4.91	20.88	2.24	1.26	1.27	9.53	3.71	2.53	21.49	0.73	5.62
荒尾市	事業所数	1,535	5	-	145	85	1	7	22	457	24	63	31	176	218	49	145	15	92
	割合(%)	100	0.33	-	9.45	5.54	0.07	0.46	1.43	29.77	1.56	4.10	2.02	11.47	14.20	3.19	9.45	0.98	5.99
	従業者数	12,305	54	-	945	1,599	16	37	303	3,083	189	190	121	1,303	986	315	2,578	114	472
	割合(%)	100	0.44	-	7.68	12.99	0.13	0.30	2.46	25.05	1.54	1.54	0.98	10.59	8.01	2.56	20.95	0.93	3.84
南関町	事業所数	426	8	-	69	74	-	1	7	121	4	8	10	24	25	5	23	6	41
	割合(%)	100	1.88	-	16.20	17.37	-	0.23	1.64	28.40	0.94	1.88	2.35	5.63	5.87	1.17	5.40	1.41	9.62
	従業者数	3,706	46	-	359	1,861	-	2	52	543	23	14	19	209	103	11	236	40	188
	割合(%)	100	1.24	-	9.69	50.22	-	0.05	1.40	14.65	0.62	0.38	0.51	5.64	2.78	0.30	6.37	1.08	5.07
長洲町	事業所数	517	-	-	67	63	-	2	20	154	6	30	9	31	52	14	29	6	34
	割合(%)	100	-	-	12.96	12.19	-	0.39	3.87	29.79	1.16	5.80	1.74	6.00	10.06	2.71	5.61	1.16	6.58
	従業者数	7,072	-	-	410	3,940	-	2	325	830	63	48	118	261	113	41	606	47	268
	割合(%)	100	-	-	5.80	55.71	-	0.03	4.60	11.74	0.89	0.68	1.67	3.69	1.60	0.58	8.57	0.66	3.79
計	事業所数	2,478	13	-	281	222	1	10	49	732	34	101	50	231	295	68	197	27	167
	割合(%)	100	0.52	-	11.34	8.96	0.04	0.40	1.98	29.54	1.37	4.08	2.02	9.32	11.90	2.74	7.95	1.09	6.74
	従業者数	23,083	100	-	1,714	7,400	16	41	680	4,456	275	252	258	1,773	1,202	367	3,420	201	928
	割合(%)	100	0.43	-	7.43	32.06	0.07	0.18	2.95	19.30	1.19	1.09	1.12	7.68	5.21	1.59	14.82	0.87	4.02
圏域計	事業所数	11,300	49	2	1,238	935	13	44	228	3,392	164	503	275	1,229	1,091	312	906	103	816
	割合(%)	100	0.43	0.02	10.96	8.27	0.12	0.39	2.02	30.02	1.45	4.45	2.43	10.88	9.65	2.76	8.02	0.91	7.22
	従業者数	97,721	337	17	8,057	19,570	313	265	4,344	20,038	1,948	1,189	1,208	8,886	3,968	2,252	19,460	748	5,121
	割合(%)	100	0.34	0.02	8.24	20.03	0.32	0.27	4.45	20.51	1.99	1.22	1.24	9.09	4.06	2.30	19.91	0.77	5.24
福岡県全体	事業所数	170,313	567	57	16,835	10,697	156	2,176	4,776	48,971	3,161	11,119	7,161	20,046	14,871	4,733	12,967	1,034	10,986
	割合(%)	100	0.33	0.03	9.88	6.28	0.09	1.28	2.80	28.75	1.86	6.53	4.20	11.77	8.73	2.78	7.61	0.61	6.45
	従業者数	1,792,745	6,777	509	136,654	227,360	8,414	49,924	121,406	390,149	60,408	44,922	45,198	149,407	70,521	61,895	249,050	9,815	160,336
	割合(%)	100	0.38	0.03	7.62	12.68	0.47	2.78	6.77	21.76	3.37	2.51	2.52	8.33	3.93	3.45	13.89	0.55	8.94
熊本県全体	事業所数	65,035	779	35	7,018	3,848	52	510	1,638	18,430	1,140	3,543	2,501	7,251	6,504	1,708	4,732	786	4,560
	割合(%)	100	1.20	0.05	10.79	5.92	0.08	0.78	2.52	28.34	1.75	5.45	3.85	11.15	10.00	2.63	7.28	1.21	7.01
	従業者数	598,148	7,779	390	48,556	95,298	1,750	8,135	29,981	125,771	15,378	11,902	13,057	50,877	28,018	16,769	97,090	7,761	39,636
	割合(%)	100	1.30	0.07	8.12	15.93	0.29	1.36	5.01	21.03	2.57	1.99	2.18	8.51	4.68	2.80	16.23	1.30	6.63
両県計	事業所数	235,348	1,346	92	23,853	14,545	208	2,686	6,414	67,401	4,301	14,662	9,662	27,297	21,375	6,441	17,699	1,820	15,546
	割合(%)	100	0.57	0.04	10.14	6.18	0.09	1.14	2.73	28.64	1.83	6.23	4.11	11.60	9.08	2.74	7.52	0.77	6.61
	従業者数	2,390,893	14,556	899	185,210	322,658	10,164	58,059	151,387	515,920	75,786	56,824	58,255	200,284	98,539	78,664	346,140	17,576	199,972
	割合(%)	100	0.61	0.04	7.75	13.50	0.43	2.43	6.33	21.58	3.17	2.38	2.44	8.38	4.12	3.29	14.48	0.74	8.36

出典：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス（活動調査 確報集計）」

注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く

③従業者4人以上の事業所数、製造品出荷額等

本圏域における従業者4人以上の事業所数の推移を見ると、圏域全体において、世界的な金融不況や全国的な景気停滞等による景気の低迷を受け減少傾向にあります。減少の幅は小さくなっているものの、依然その傾向は続いています。

本圏域の事業所数は、福岡、熊本両県の総数の概ね6.4%を占めています。

また、製造品出荷額等の推移を見ると、全体としては減少傾向に歯止めがかかり、増加に転じてきています。

図表17 事業所数（従業者4人以上の事業所）の推移

	平成23年	平成24年	平成25年
	事業所数	事業所数	事業所数
福岡県全体	6,068	5,956	5,728
大牟田市	142	147	143
柳川市	177	168	164
みやま市	82	76	74
計	401	391	381
対福岡県比(%)	6.6	6.6	6.7
熊本県全体	2,275	2,234	2,173
荒尾市	56	58	52
南関町	39	37	37
長洲町	48	40	39
計	143	135	128
対熊本県比	6.3	6.0	5.9
圏域計	544	526	509
福岡県+熊本県	8,343	8,190	7,901
対(福岡県+熊本県)比	6.5	6.4	6.4

出典：経済産業省「工業統計調査」

図表18 製造品出荷額（従業者4人以上の事業所）の推移

	平成23年	平成24年		平成25年	
	実数(百万円)	実数(百万円)	前年比(%)	実数(百万円)	前年比(%)
福岡県全体	8,125,832	8,333,733	2.6	8,193,015	▲ 1.7
大牟田市	245,528	250,876	2.2	250,699	▲ 0.1
柳川市	47,431	44,101	▲ 7.0	47,132	6.9
みやま市	20,418	27,503	34.7	30,719	11.7
計	313,377	322,480	2.9	328,550	1.9
対福岡県比(%)	3.9	3.9	—	4.0	—
熊本県全体	2,558,691	2,490,354	▲ 2.7	2,385,012	▲ 4.2
荒尾市	28,965	31,183	7.7	29,585	▲ 5.1
南関町	45,984	56,225	22.3	55,242	▲ 1.7
長洲町	177,299	69,041	▲ 61.1	164,436	138.2
計	252,248	156,449	▲ 38.0	249,263	59.3
対熊本県比(%)	9.9	6.3	—	10.5	—
圏域計	565,625	478,929	▲ 15.3	577,813	20.6
福岡県+熊本県	10,684,523	10,824,087	1.3	10,578,027	▲ 2.3
対(福岡県+熊本県)比	5.3	4.4	—	5.5	—

出典：経済産業省「工業統計調査」

④農林水産業

本圏域は、福岡県南部と熊本県北部の県境に位置し、有明海に面した豊かな自然に恵まれた地域です。柳川市、みやま市及び大牟田市では、古くから干拓地が広がり、土地利用型農業である米・麦・大豆の作付を中心に生産されてきました。しかし、本圏域全体において、主食用米の需要が減少しておりこれに伴い作付面積も減少していることから、新規需要米・麦・大豆等への転換を促進することで所得向上を目指しています。

野菜等地域振興作物として、イチゴ、アスパラガス、ナス、みかん、なしなどの作物が栽培され、農業は基幹産業のひとつとなっています。

一方で、本圏域においても農家の高齢化や担い手不足が課題となっており、地域農業を維持・発展させるため様々な支援に取り組んでいます。

また、豊かな有明海の漁場で行われるのり養殖は、水産業の柱として、本圏域の基幹産業のひとつとなっています。

本圏域における、のり養殖経営体数の推移を見ると、すべての自治体において減少傾向にあります。福岡・熊本有明海区に占める割合は、約58%を占めている状況にあります。

一方、本圏域における、のり養殖生産高の推移を見ると、福岡・熊本有明海区に占める割合は約50%を占め、横ばいの状況にあります。

柳川市では、福岡・熊本有明海区に占める割合が経営体数で48.7%、生産高で44.9%（いずれも平成25年）となっており、特に高い割合にあることが分かります。

図表19 のり養殖経営体数の推移

	平成23年	平成24年	平成25年
大牟田市	48	47	46
柳川市	568	557	525
みやま市	39	38	36
計(A)	655	642	607
福岡有明海区(B)	730	716	679
対福岡有明海区比(A/B %)	89.7	89.7	89.4
荒尾市	26	21	19
南関町	-	-	-
長洲町	7	5	5
計(C)	33	26	24
熊本有明海区(D)	-	-	400
対熊本有明海区比(C/D %)	-	-	6.0

出典：九州農政局「農林水産年報」、漁業協同組合調
 ※福岡有明海区は有明海に面する福岡県の地区
 ※熊本有明海区は有明海に面する熊本県の地区

図表20 のり養殖生産高の推移 (単位: t)

	平成23年	平成24年	平成25年
大牟田市	1,922	1,995	1,899
柳川市	38,931	41,035	40,639
みやま市	2,225	2,394	2,140
計(A)	43,078	45,424	44,678
福岡有明海区(B)	49,020	51,418	50,418
対福岡有明海区比(A/B %)	87.9	88.3	88.6
荒尾市	616	885	605
南関町	-	-	-
長洲町	610	649	526
計(C)	1,226	1,534	1,131
熊本有明海区(D)	36,427	44,521	40,035
対熊本有明海区比(C/D %)	3.4	3.4	2.8

出典：九州農政局「農林水産統計年報」、漁業協同組合調
 ※福岡有明海区は有明海に面する福岡県の地区
 ※熊本有明海区は有明海に面する熊本県の地区
 注) 荒尾市及び長洲町は1,000枚を37.5kgで換算

⑤重要港湾三池港

重要港湾三池港は、明治 41 年に三井鉱山の専用港として開港し、三池炭鉱の積出港として長年にわたって利用されてきました。

その後、昭和 26 年に港湾法に基づく重要港湾の指定を受けた後、昭和 46 年に福岡県が港湾管理者となりました。

平成 9 年、三池炭鉱が閉山しましたが、この三池港を地域の活性化の起爆剤となる物流の拠点として再整備するため、平成 11 年に「三池港港湾計画」が策定され、現在も、国や福岡県によって、コンテナ物流や船舶の大型化に対応した港湾整備が進められています。

また、近年、経済発展が著しい中国・韓国をはじめとしたアジア諸国に近接した国際港湾としての利用促進を図るため、マイポートみいけ利用促進協議会^{※1)} や三池貿易振興会^{※2)} との連携による荷主企業等へのポートセールスや荷主助成事業、外貿コンテナ定期航路の維持・拡大を図っています。

こうした取組みにより、三池港における国際コンテナ取扱量は、有明海沿岸道路などの交通インフラの整備により物流機能が向上したことで、大川地区の家具類を中心に飛躍的に増加し、平成 22 年以降、航路開設以来 3 年連続過去最高の取扱量となりました。しかし、昨今の円安の影響による輸入貨物の減少により、平成 26 年は 2 年連続となる減少とはなりましたが、マイポートみいけ利用促進協議会におきます荷主助成制度の維持・拡大とともに輸出貨物に対する助成金の加算制度を新設したこともあり、実入りコンテナ総取扱量では平成 25 年の取扱量を概ね維持することができました。

図表 21 三池税関支署輸出入額の推移

(単位：百万円)

	輸 出	輸 入	合 計
平成22年	143,015	36,485	179,500
平成23年	132,280	38,617	170,897
平成24年	76,400	35,782	112,182
平成25年	111,880	45,568	157,448
平成26年	91,084	42,948	134,032

出典：三池税関支署（含む久留米出張所）

図表 22 三池港における国際コンテナ取扱量の推移

(単位：TEU)

	輸 出	輸 入	合 計
平成22年	3,338	3,615	6,953
平成23年	6,262	7,039	13,301
平成24年	9,101	9,340	18,441
平成25年	8,890	8,654	17,544
平成26年	8,054	7,987	16,041

出典：福岡県「港湾統計」

※1)「マイポートみいけ利用促進協議会」…三池貿易振興会と連携して、三池港への貨物、船舶の誘致等の活動を行い、もって同港の利用の促進を図ることを目的に、平成 9 年 7 月に発足。福岡県、大牟田市、大牟田商工会議所等、6 団体で組織している。

※2)「三池貿易振興会」…貿易基盤を整備し、貿易環境の改善を図ることによって、大牟田有明海地域の経済発展に寄与することを目的に、昭和 25 年 1 月に発足。大牟田市並びに関係地方の有志をもって組織することとなっており、現在の会員数は 50 名（平成 24 年 12 月末現在）

⑥有効求人倍率

景気後退期を経て、全国・地域ともに有効求人倍率は近年、上昇傾向にあり、全国・地域ともに雇用環境は改善してきています。

圏域の企業においては、企業活動の基盤である優秀な人材の確保が求められているものの、定期的に新規募集を行う企業は限定的です。また、業種によって求職と求人がミスマッチしているケースも少なくなく、今後、求人情報の提供や企業と求職者とのマッチングの機会を拡大することにより、優秀な人材を地域へ定着させていくことが求められています。

図表 23 地域の月間有効求人倍率（年平均）の推移

（単位：％）

	平成24年	平成25年	平成26年
大牟田公共職業安定所管内	0.63	0.79	1.06
福岡県	0.72	0.83	1.00
玉名公共職業安定所管内	0.68	0.83	0.87
熊本県	0.69	0.9	1.02
全国	0.82	0.97	1.11

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

※大牟田公共職業安定所管内（大牟田市、柳川市、みやま市）

※玉名公共職業安定所管内（玉名市、荒尾市、玉名郡玉東町・長洲町・南関町・和水町）

(5) ごみ処理（可燃ごみ）

本圏域における可燃ごみの排出量は、人口の減少に加え、ごみの減量化をはじめとする環境に対する意識の高まりなどから、圏域の全ての自治体において可燃物及び総排出量ともに減少傾向にあります。

また、本圏域における一般廃棄物（可燃ごみ）は、大牟田市と荒尾市は大牟田・荒尾清掃施設組合（一部事務組合）により「大牟田・荒尾 RDF センター」で処理され、南関町と長洲町は有明広域行政事務組合により「クリーンパークファイブ」でそれぞれ共同により処理がなされており、柳川市は「柳川市クリーンセンター」、みやま市は「みやま市清掃センター」で処理されています。

図表 24 可燃物及び総排出量の推移

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大牟田市	可燃物	実績(t)	35,539	35,491	34,739	34,838	34,545
		増減数(t)	-	▲ 48	▲ 752	99	▲ 293
	総排出量	実績(t)	43,626	43,235	41,061	40,950	40,469
		増減数(t)	-	▲ 391	▲ 2,174	▲ 111	▲ 481
柳川市	可燃物	実績(t)	16,961	16,673	16,600	16,578	16,650
		増減数(t)	-	▲ 288	▲ 73	▲ 22	72
	総排出量	実績(t)	20,271	19,851	19,575	19,410	19,404
		増減数(t)	-	▲ 420	▲ 276	▲ 165	▲ 6
みやま市	可燃物	実績(t)	10,375	9,954	9,252	8,975	8,964
		増減数(t)	-	▲ 421	▲ 702	▲ 277	▲ 11
	総排出量	実績(t)	12,227	11,924	12,313	10,827	10,979
		増減数(t)	-	▲ 303	389	▲ 1,486	153
荒尾市	可燃物	実績(t)	13,702	13,643	13,647	13,745	13,737
		増減数(t)	-	▲ 59	4	98	▲ 8
	総排出量	実績(t)	17,291	17,230	17,211	17,193	16,875
		増減数(t)	-	▲ 61	▲ 19	▲ 18	▲ 318
南関町	可燃物	実績(t)	1,987	1,956	2,014	2,058	2,092
		増減数(t)	-	▲ 31	58	44	34
	総排出量	実績(t)	2,212	2,171	2,225	2,280	2,289
		増減数(t)	-	▲ 41	54	55	9
長洲町	可燃物	実績(t)	3,758	3,857	3,834	3,896	3,804
		増減数(t)	-	99	▲ 23	62	▲ 92
	総排出量	実績(t)	4,190	4,267	4,257	4,296	4,174
		増減数(t)	-	77	▲ 10	39	▲ 122
圏域全体	可燃物	実績(t)	82,322	81,574	80,086	80,090	79,792
		増減数(t)	-	▲ 748	▲ 1,488	4	▲ 298
	総排出量	実績(t)	99,817	98,678	96,642	94,956	94,190
		増減数(t)	-	▲ 1,139	▲ 2,036	▲ 1,686	▲ 765

出典：各自治体関係部局

注）「可燃物」は「粗大ごみ」（可燃物）を含む数値

注）搬入実績ベースの数値（処理の過程でごみに含まれる水分の量が変わるため）

(6) 上水道

本圏域は、主に福岡県の筑後川と熊本県の菊池川を水源として、各自治体において、安全な水の供給が行われています。

平成26年度末現在における各自治体の水道普及率は、大牟田市が96.4%、柳川市が96.0%、みやま市が79.81%、荒尾市が95.5%、南関町が3.0%、長洲町98.7%となっています。南関町においては、殆どの世帯で井戸水が使われていますが、団地などの整備に伴い、給水人口及び給水量が増加傾向にあります。

平成22年度と25年度の給水人口と給水量を比較すると、給水人口・給水量ともに、南関町以外の自治体は減少傾向にあります。なお、平成26年度における大牟田市と荒尾市の増加は、三池炭鉱専用水道との一元化による一時的なもので、この先においても人口減少に伴う給水人口・給水量の減少が見込まれています。

なお、大牟田市と荒尾市については、三池炭鉱と共に発展した経緯などから、長年にわたって連携・協調のもと水資源の確保をはじめとする諸課題の解決を図っており、平成21年度より両市共同の浄水場を整備し、平成24年度より管理運営を行なっています。

図表 25 給水人口及び給水量の推移

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大牟田市	給水人口	実績(人)	115,926	114,767	113,447	112,050	115,902
		増減数(人)	-	▲ 1,159	▲ 1,320	▲ 1,397	3,852
	給水量	実績(m ³)	11,242,447	11,119,521	10,895,070	10,763,451	10,923,992
		増減数(m ³)	-	▲ 122,926	▲ 224,451	▲ 131,619	160,541
柳川市	給水人口	実績(人)	68,932	68,153	67,845	67,274	66,525
		増減数(人)	-	▲ 779	▲ 308	▲ 571	▲ 749
	給水量	実績(m ³)	6,772,611	6,971,843	6,990,750	7,049,480	7,029,334
		増減数(m ³)	-	199,232	18,907	58,730	▲ 20,146
みやま市	給水人口	実績(人)	32,609	32,582	32,328	32,211	31,799
		増減数(人)	-	▲ 27	▲ 254	▲ 117	▲ 412
	給水量	実績(m ³)	2,525,591	2,511,280	2,549,362	2,526,180	2,507,865
		増減数(m ³)	-	▲ 14,311	38,082	▲ 23,182	▲ 18,315
荒尾市	給水人口	実績(人)	49,185	48,978	48,690	48,302	52,008
		増減数(人)	-	▲ 207	▲ 288	▲ 388	3,706
	給水量	実績(m ³)	5,615,908	5,565,748	4,943,185	4,903,733	5,088,280
		増減数(m ³)	-	▲ 50,160	▲ 622,563	▲ 39,452	184,547
南関町	給水人口	実績(人)	306	321	323	325	326
		増減数(人)	-	15	2	2	1
	給水量	実績(m ³)	25,988	26,766	25,456	25,921	25,719
		増減数(m ³)	-	778	▲ 1,310	465	▲ 202
長洲町	給水人口	実績(人)	16,713	16,683	16,411	16,260	16,242
		増減数(人)	-	▲ 30	▲ 272	▲ 151	▲ 18
	給水量	実績(m ³)	2,224,804	2,166,196	2,121,348	2,048,481	1,996,198
		増減数(m ³)	-	▲ 58,608	▲ 44,848	▲ 72,867	▲ 52,283
圏域全体	給水人口	実績(人)	283,671	282,484	279,044	276,422	282,802
		増減数(人)	-	▲ 1,187	▲ 3,440	▲ 2,622	6,380
	給水量	実績(m ³)	28,407,349	28,361,354	27,525,171	27,317,246	27,571,388
		増減数(m ³)	-	▲ 45,995	▲ 836,183	▲ 207,925	254,142

出典：各自治体関係部局

5. 結びつきやネットワーク

(1) 地域公共交通・道路整備

圏域内の鉄道網としては、圏域のほぼ中央を JR 鹿児島本線と西鉄天神大牟田線が南北に走っています。鉄道の利用者数は、年々、減少傾向にあり、平成 26 年度における圏域内の主要な駅における乗降客数は 13,627 千人で、平成 23 年度と比べると 2.5%の減（▲343 千人）となっています。

また、圏域には、鉄道の主要な駅等を主な発着点として、西鉄バスや堀川バス、産交バスが路線運行していますが、利用者の減少などを背景に、一部の路線では、行政の補助により運行を継続しており、路線バスを補完する形で、コミュニティバスや福祉バス、乗合タクシー等が運行されています。

今後、少子高齢化が進む中、住民の日常生活を支える公共交通機関の維持・確保が、ますます重要となってきます。加えて、圏域における新たな窓口となる九州新幹線鹿児島ルート「新大牟田駅」による集客効果の活用、賑わいの創出のためには、来訪者の交通利便性の確保が重要となっています。

一方、圏域の道路網としては、東と西に、それぞれ九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路が走り、その間は幹線道路で結ばれています。圏域内には、これまで九州縦貫自動車道の南関 IC だけでしたが、平成 21 年 3 月に待望の「みやま柳川 IC」が開通しました。また、有明海沿岸道路は、平成 6 年 12 月に大牟田市を起点とし鹿島市を終点とする地域高規格道路の計画路線として指定され、平成 20 年 3 月より一部区間が供用開始されて以降、平成 24 年 1 月には三池港 IC が供用開始され、福岡県内の事業化区間がほぼ供用されているところです。また、三池港 IC 周辺の高潮被害など災害発生時の機能確保に向けて、平成 27 年 9 月に三池港 IC から荒尾競馬場跡地付近までの連絡路が事業着手されました。

大牟田市から熊本市までの区間は、平成 10 年に有明海沿岸道路（Ⅱ期）として候補路線に指定されており、平成 27 年 4 月には、大牟田市～長洲町の区間について都市計画決定されました。

このような中、道路網の整備については、圏域の動線である九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路を中心に、主要幹線道路にアクセスする県道、市道、町道の整備を、交通の利便性も考慮しながら進めています。また、大牟田市以南の有明海沿岸道路（Ⅱ期）の整備促進に向けた取り組みを行っています。

図表 26 圏域内の主要な駅における乗降客数の推移

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
西 鉄	大牟田駅	実数 (千人)	3,234	3,226	3,116	3,154	3,080
		増減率 (%)	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 3.4	1.2	▲ 2.3
	新栄町駅	実数 (千人)	1,707	1,696	1,643	1,648	1,602
		増減率 (%)	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 3.1	0.3	▲ 2.8
	柳川駅	実数 (千人)	4,319	4,260	4,232	4,326	4,112
		増減率 (%)	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.7	2.2	▲ 4.9
J R 九州	新大牟田駅	実数 (千人)	-	302	351	374	385
		増減率 (%)	-	-	16.2	6.6	2.9
	大牟田駅	実数 (千人)	2,563	2,166	2,164	2,176	2,108
		増減率 (%)	1.4	▲ 15.5	▲ 0.1	0.6	▲ 3.1
	瀬高駅	実数 (千人)	1,088	1,025	1,001	993	964
		増減率 (%)	▲ 1.4	▲ 5.8	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 2.9
	荒尾駅	実数 (千人)	710	757	763	815	825
		増減率 (%)	▲ 1.5	6.6	0.8	6.8	1.2
	長洲駅	実数 (千人)	567	538	553	578	551
		増減率 (%)	0.7	▲ 5.1	2.8	4.5	▲ 4.7
合 計	実数 (千人)	14,188	13,970	13,823	14,064	13,627	
	増減率 (%)	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.1	1.7	▲ 3.1	

出典：西日本鉄道㈱、J R九州㈱



九州新幹線 新大牟田駅



西鉄柳川駅

(2) 少子化対策

本圏域における出生数は年間約 2,400 人で減少傾向にあり、一方、死亡数は 4,100 人程度で増加傾向にあり、圏域の全ての自治体のいずれの年においても、死亡数が出生数を上回っています。

また、本圏域における婚姻件数は、年間 1,400 件前後で年々減少しており、一方、離婚件数については、平成 13 年に 700 件以上ありましたが、500 件台まで減少しています。

なお、少子化の要因の一つとなっている晩婚化や未婚の増加を防ぐため、福岡県大牟田市、柳川市、みやま市においては、平成 22 年 7 月から柳川市単独で「柳川市結婚サポートセンター」を、平成 23 年 4 月から柳川市、みやま市の共同で「柳川・みやま結婚サポートセンター」を、さらに平成 24 年 4 月からは 3 市共同による「大牟田・柳川・みやま結婚サポートセンター」（柳川市立大和公民館内）を運営しています。

一方、熊本県荒尾市、南関町、長洲町においては、平成 22 年 6 月から「有明広域行政事務組合」により、「荒尾・玉名地域結婚サポートセンター」が運営されています。

図表 27 出生-死亡・婚姻-離婚の件数

	平成22年				平成23年				平成24年			
	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数
大牟田市	934	1,667	542	258	833	1,758	476	227	824	1,791	499	202
柳川市	556	857	292	101	528	877	267	128	527	979	283	115
みやま市	246	582	167	41	249	571	141	57	265	590	152	64
荒尾市	455	722	250	139	488	717	236	117	491	712	267	119
南関町	65	153	50	14	82	165	51	9	77	176	39	20
長洲町	134	181	67	36	121	164	79	20	121	204	72	26
圏域全体	2,390	4,162	1,368	589	2,301	4,252	1,250	558	2,305	4,452	1,312	546

出典：福岡県保健統計年報、熊本県衛生統計年報

(3) 観 光

平成25年における本圏域の観光入込客数は7,400千人、消費額は25,747百万円で、平成23年と比べて、観光入込客数は0.6%（46千人）の増、消費額は10.1%（2,374万円）の増となっており、観光入込客数は微増、消費額は増加傾向にあります。

本圏域の主要な観光名所やイベントについて、大牟田市では、毎年7月に行われるおおむた「大蛇山」まつりや「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産としてユネスコの世界文化遺産に登録された「三池炭鉱宮原坑」、柳川市では、歴史的文化遺産で、川下りコースとしても活用されている「掘割（ほりわり）」や柳川の春の風物詩である「柳川雛祭り さげもんめぐり」、みやま市では、国指定名勝がある「清水公園」や夏の風物詩となっている「みやま納涼花火大会」、荒尾市では、西日本最大級の遊園地である「グリーンランド」、ラムサール条約に登録された荒尾干潟や大牟田市の「三池炭鉱宮原坑」とともに世界文化遺産に登録された「三池炭鉱万田坑」、南関町では、国指定文化財の「豊前街道南関御茶屋跡」や江戸時代の参勤交代の再現が行われる「南関町ふるさと関所まつり」、長洲町では、様々な催し物が開催される「金魚と鯉の郷広場」や毎年1月に行われる「破魔弓祭（的ばかい）」などがあります。

今後、わが国全体で人口が減少し、国内市場が縮小する可能性が懸念される中、本圏域の魅力を発信・維持していくためには、各自治体の観光資源を複合的に組み合わせながら、観光地としてのブランドを高め、広域的な観光発信を推進し、交流人口及び観光消費額の増加を図っていくことが求められています。

図表 28 観光入込客数の推移

		総数（千人）	日帰	宿泊	県外	県内	消費額 （百万円）	前年比（%）
大牟田市	平成23年	2,277	2,112	165	1,617	660	2,135	—
	平成24年	2,145	1,976	169	1,558	587	1,958	▲ 8.3
	平成25年	2,118	1,938	180	1,574	544	1,997	2.0
柳川市	平成23年	1,055	1,016	39	475	580	4,350	—
	平成24年	1,173	1,131	42	528	645	4,538	4.3
	平成25年	1,245	1,203	42	560	685	4,856	7.0
みやま市	平成23年	610	608	2	125	485	504	—
	平成24年	611	609	2	126	485	504	0.0
	平成25年	533	532	1	119	414	712	41.3
荒尾市	平成23年	2,338	2,193	145	1,384	954	11,931	—
	平成24年	2,161	2,041	121	1,301	860	8,924	▲ 25.2
	平成25年	2,260	2,110	150	1,397	862	11,388	27.6
南関町	平成23年	986	898	87	616	369	4,117	—
	平成24年	1,038	947	91	647	391	5,261	27.8
	平成25年	1,151	1,048	103	739	411	6,427	22.2
長洲町	平成23年	89	84	5	49	40	336	—
	平成24年	90	95	5	49	41	343	2.1
	平成25年	95	89	6	52	43	367	7.0
圏域全体	平成23年	7,355	6,911	443	4,266	3,088	23,373	—
	平成24年	7,218	6,799	430	4,209	3,009	21,528	▲ 7.9
	平成25年	7,402	6,920	482	4,441	2,959	25,747	19.6

出典：福岡県は「福岡県観光入込客推計調査」、熊本県は各市町より提供。

図表 29 主要観光地別入込数の推移

観光地名		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
		合計(人)	合計(人)	合計(人)	合計(人)	合計(人)	合計(人)
大牟田市	三池カルタ・歴史資料館	10,176	11,137	10,114	11,096	10,647	12,194
	大牟田市動物園	170,755	197,057	204,155	182,315	187,329	195,586
	石炭産業科学館	14,273	17,599	16,396	19,282	18,014	17,768
柳川市	川下り	320,943	316,483	315,702	283,960	292,154	342,512
	北原白秋生家・記念館	77,890	77,329	65,149	59,905	56,857	53,634
	御花	159,160	161,342	133,429	150,951	133,429	149,043
	旧戸島家住宅	7,901	9,336	7,000	5,910	7,346	3,927
みやま市	高田濃施山公園	67,233	60,336	55,923	59,653	36,000	42,260
	福岡サンレイクゴルフ倶楽部	41,716	40,695	39,898	41,306	39,472	39,850
	道の駅みやま	—	—	—	76,360	593,497	201,600
	ニコニコのり九州工場	486	272	269	320	—	—
荒尾市	三池炭鉱万田坑跡	0	0	44,505	22,782	20,447	24,622
	宮崎兄弟の生家	3,259	2,728	4,022	6,357	3,108	3,771
南関町	史跡豊前街道南関御茶屋跡	4,108	3,290	3,100	3,400	3,603	3,875
	古小代の里公園	22,768	20,533	18,872	18,322	18,808	25,424
	中九州カントリークラブ	43,905	42,205	42,673	28,350	38,575	36,824
長洲町	金魚と鯉の郷広場	51,027	39,446	37,939	52,879	60,986	66,123

出典：福岡県「福岡県観光入込客推計調査」、熊本県は各市町より提供。



高田濃施山公園



荒尾干潟



史跡豊前街道南関御茶屋跡



金魚と鯉の郷広場

(4) 地域情報

行政をはじめ、様々な分野においてインターネットでの情報通信技術を活用したサービスが広がりを見せ、生活もますます便利になっています。また、情報の多様化と高速化が進む中、地域に密着した情報へのニーズも高まっています。

大牟田市においては、総務省が開発した「地域安心安全情報共有システム」の実証実験を行いながら、平成 17 年度には荒尾市と共同でシステムを再構築し、不審者情報に加え、台風や豪雨災害における情報提供に関し検証を行い、平成 18 年 3 月から地域安心安全情報共有システム「愛情ねっと」の運用を開始しました。また、平成 26 年 10 月からは南関町が、さらに平成 27 年 5 月からは、長洲町が「愛情ねっと」の運用を開始しました。

提供される情報（カテゴリ）は「防犯」「防災」「火災」「福祉関連」「子育て情報」「生活関連」「健康関連」「学習・講座」「観光・イベント」「その他行政情報」「徘徊・行方不明」「納期限等」「消費生活」の 13 分野となっています。

今後も、災害や暮らしの安心・安全に関する情報を発信するとともに、システムの安定的な運営を図ります。

一方、本圏域においては高齢化も進んでおり、誰もがより簡単に利用できる情報媒体を活用した情報の発信が求められています。

(5) 消 防

消防・救急業務は、住民の生命と財産を守る行政の基礎的なサービスです。

本圏域においては、福岡県の大牟田市、柳川市、みやま市は、それぞれの市で消防、救急業務に取り組んでおり、一方、熊本県の荒尾市、南関町、長洲町は、有明広域行政事務組合により取り組まれています。

本圏域における火災件数については、年間 100 件強で減少傾向にあります。自治体別に見ると、各年において大きくばらつきがあることが分かります。

一方、平成 26 年の本圏域における救急出場件数は年間 14,399 件、搬送人員は年間 12,706 人で、一部の自治体において減少が見られるものの、圏域全体としては増加傾向にあることが分かります。

今後も、高齢化の進展や住民意識の変化に伴い、救急需要は高い水準で推移していくことが予想されます。

図表 30 火災件数の推移

	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町	圏域全体
平成22年	61	20	16	12	5	3	117
平成23年	55	19	20	10	2	-	106
平成24年	70	15	17	11	14	6	133
平成25年	74	23	24	13	10	6	150
平成26年	43	15	17	9	11	7	102

出典：大牟田市消防本部資料（各年1月～12月）、有明広域行政事務組合消防本部消防年報（各年1月～12月）

図表 31 救急活動状況の推移

	大牟田市		柳川市		みやま市		荒尾市		南関町		長洲町		圏域全体	
	出動 件数 (件)	搬送 人員 (人)	出動 件数 (件)	搬送 人員 (人)	出動 件数 (件)	搬送 人員 (人)	出動 件数 (件)	搬送 人員 (人)	出動 件数 (件)	搬送 人員 (人)	出動 件数 (件)	搬送 人員 (人)	出動 件数 (件)	搬送 人員 (人)
平成22年	5,698	5,009	2,619	2,480	1,508	1,456	2,373	2,051	504	439	566	497	13,268	11,932
平成23年	5,918	5,203	2,651	2,515	1,590	1,556	2,483	2,213	528	437	630	559	13,800	12,483
平成24年	6,092	5,249	2,711	2,557	1,750	1,701	2,440	2,170	548	462	668	568	14,209	12,707
平成25年	6,296	5,324	2,711	2,545	1,627	1,568	2,444	2,158	510	436	631	512	14,219	12,543
平成26年	6,261	5,314	2,753	2,558	1,749	1,676	2,504	2,196	500	433	632	529	14,399	12,706

出典：大牟田市消防本部資料（各年1月～12月）、有明広域行政事務組合消防本部消防年報（各年1月～12月）

6. 圏域マネジメント能力

自治体の職員には、地域住民のニーズに応じて、住民生活や地域社会に根ざした政策の立案・実施・評価能力及びマネジメント能力の向上が求められています。

こうした中、本圏域の各自治体においては、平成 23 年度から合同で新任課長等研修及びコーチング研修を実施しています。この他、自治体独自で接遇研修や法制執務研修などを実施する一方、必要に応じて、市町村職員中央研修所（千葉県）等の研修機関へ派遣を行っています。

今後は、地方分権社会に対応できる自立した組織となるため独自研修、特に階層別研修に力を入れる必要があります。

また、圏域内職員の広域的視点でのマネジメント能力の強化及び連携の促進を図るため、圏域内における人事交流を実施しており、引き続き実施に向けた取組みを行っています。

図表 32 圏域における合同職員研修の状況

●合同新任課長等研修受講者数 (単位：人)

	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町
平成23年度	16	7	3	-	-	-
平成24年度	8	7	7	-	-	-
平成25年度	5	8	12	8	3	5
平成26年度	8	5	6	9	2	7

出典：大牟田市所管課より

●合同コーチング研修受講者数 (単位：人)

	大牟田市	柳川市	みやま市	荒尾市	南関町	長洲町
平成23年度	19	8	7	-	-	-
平成24年度	15	9	7	-	-	-
平成25年度	13	7	4	1	2	8
平成26年度	3	8	3	9	2	8

出典：大牟田市所管課より

今日、我が国においては、本格的な人口減少社会の到来により、今後、急速な人口減少が見込まれており、三大都市圏、地方圏ともに人口が減少する「過密なき過疎」の時代の到来が予測されています。

また、地方分権の流れの中、地域が知恵を出し、創意工夫しながら、それぞれの地域の実情に応じて自主・自立したまちづくりを進めることが求められており、特に、住民生活に一番身近な基礎自治体の役割はますます重要になっています。

本圏域は、住民の暮らしや文化、経済などあらゆる面で深い結びつきを有しています。

福岡県と熊本県の県境を挟み、西は日本最大の干潟をもつ有明海、東はなだらかな山々に囲まれた自然豊かな地域であり、福岡県南部及び熊本県北部の工業都市であるとともに、観光産業、様々な農作物の生産、日本一の生産高を誇る海苔の養殖など、様々な産業により成り立っています。

今後、圏域内の自治体同士が、それぞれの地域で有する都市機能や固有の地域資源、また地域が有する特性を十分に活かしながら、共に魅力ある圏域を創り出すことで、将来においてたとえ圏域の人口が減った場合においても、住民の暮らしを支え、人口定住を図るために必要な生活機能を圏域総体として確保し、将来にわたって安心して暮らし続けることが出来る、魅力ある地域づくりを進めていくことが必要です。

そこで、本圏域においては、各自治体の自主性を尊重しつつ、これまで以上に連携・協力を深めながら、医療、福祉、教育・文化、産業振興、地域公共交通、移住・交流、防災・防犯など様々な政策分野において相互に連携し、役割分担しながら、誰もが住み続けたいと実感でき、多くの人々から暮らししてみたい、訪れてみたいと思われるような定住自立圏の形成を目指すこととし、次のように将来像を設定します。

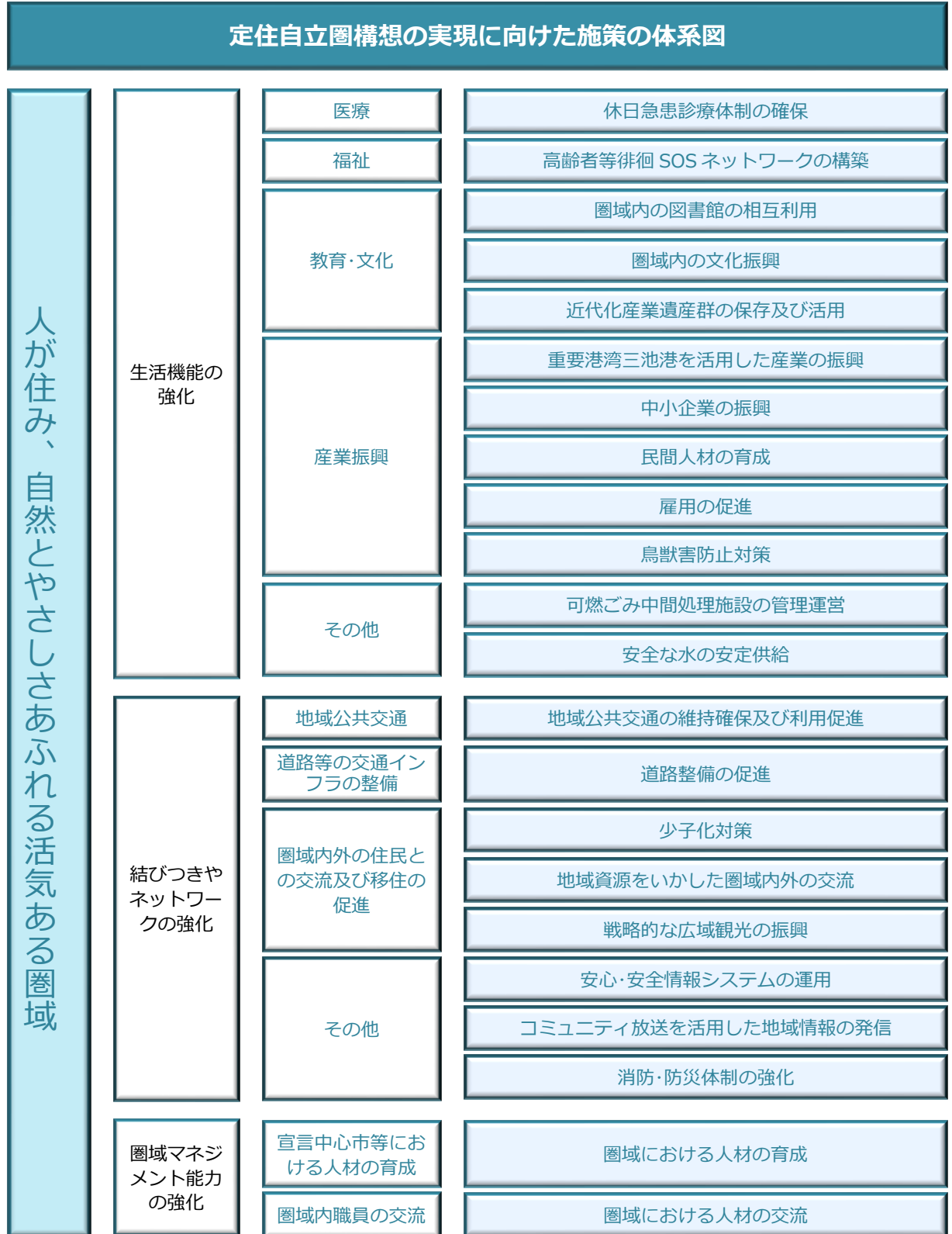
人が住み、自然とやさしさあふれる活気ある圏域

この将来像に基づく圏域内の将来展望人口は以下のとおりとします。

区分	平成22年 (国勢調査)	平成27年 (国勢調査)	平成37年 (将来展望)	平成52年 (将来展望)	平成72年 (将来展望)
圏域人口(人)	318,224	302,358	277,144	241,242	205,164
圏域内 高齢化率(%)	29.2	33.2	36.7	36.1	32.2

※各市町人口ビジョン 将来展望人口の合算

「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」及び「圏域マネジメント能力の強化」の各政策分野において、今後、推進する具体的取組の内容は、以下に示すとおりです。



(1) 医療

① 休日急患診療体制の確保

《現状と課題》

- ・ 大牟田市、みやま市両市長名で医師会・歯科医師会に委託し、内科系 3、外科系 2、小児科系 1、眼科 1、歯科 1 の医療機関で休日急患に係る在宅当番医体制を、また小児科系あるいは内科系の 1 医療機関で平日時間外小児急患診療体制をとっています。
- ・ 大牟田医師会所属の 27 医療機関が病院群輪番制により、この地域の夜間二次救急医療体制を確保しています。
- ・ 大牟田市とみやま市で構成する運営協議会の下に専門委員会をおき、この委員会で毎月休日急患診療体制確保のための専門的技術的な調査検討を行っています。
- ・ 医療圏の自治体及び医療機関とのネットワークの強化と休日急患診療などの救急体制の充実を図っています。

《施策の方向性》

- ・ 休日における適切な診療体制の確保及び平日時間外の小児急患診療体制の維持・継続を図り、併せて健康に対する市民の意識の高揚を図ります。

《定住自立圏形成協定に掲げる取組内容》

- ・ 休日急患診療体制を確保するため、在宅当番医制診療（平日時間外小児急患診療を含む。）及び病院群輪番制運営事業を行う。

【具体的取組】

事業名	休日急患診療体制の確保事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 ■ みやま市 □ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日や夜間に急な診療を要する市民に対し、迅速な処置ができるような体制を確保する。 (具体的な事業項目) ➢ 在宅当番医制診療の充実 ➢ 病院群輪番制運営補助 ➢ 休日急患診療運営協議会の運営 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	50,103	50,103	50,103	50,103	50,103	250,515
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<ul style="list-style-type: none"> □ 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 休日急患診療体制の確保に必要な経費の算定及び調整を行い、受益に応じた経費を負担する。 ・ 夜間二次救急医療体制の確保を図るため、病院群輪番制運営補助金を交付する。 ・ 休日急患診療運営協議会並びに専門委員会の事務局を担う。 					
	<ul style="list-style-type: none"> □ 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 休日急患診療体制を確保するため、受益に応じた経費を負担する。 ・ 夜間二次救急医療体制の確保を図るため、病院群輪番制運営補助金を交付する。 ・ 休日急患診療運営協議会並びに専門委員会の事務局を担う。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日における適切な診療体制及び平日時間外の小児急患診療体制を維持、強化することによって、両市の住民が安心して生活できる医療サービスを提供できる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	平日時間外・休日急患体制の維持	100%（平成28年度）		100%（平成32年度）		

(2) 福祉

① 高齢者等徘徊SOSネットワークの構築 (認知症高齢者等SOSネットワークの構築)

《現状と課題》

- ・ 認知症高齢者等の行方不明者を早期に発見・保護することにより、本人及びその家族や地域住民が安心して暮らせるまちづくりを行うことが必要です。
- ・ 行方不明者を検索するには、時間が経過するにつれ本人の生命が危ぶまれてくるため、できるだけ多くの人に正確な情報が素早く伝達されることが不可欠です。関係自治体をはじめとした各機関、住民組織間との実効力の高い広域的なネットワークの構築が重要な課題となっています。

《施策の方向性》

- ・ 認知症の理解と早期からの適切な支援のため、認知症SOSネットワーク模擬訓練、認知症サポーター養成講座等を通じ、地域啓発を行うとともに、行方不明者の通報～情報伝達～発見・保護～フォローアップまでの機能充実を図り、緊急時だけでなく、常時の見守り支援ネットワークの構築を目指します。

《形成協定の取組内容》

- ・ 認知症高齢者等の行方不明者を早期に発見するため認知症高齢者等SOSネットワークの構築を図り、定住自立圏の圏域において高齢者等が安心して暮らせるまちづくりの推進を図る。

- ・ “徘徊”という言葉について、広辞苑等では「目的もなくうろろ歩き回る」などの説明がされています。
- ・ しかし、実際には、認知症の人の多くの場合は、本人なりの目的や理由をもって行動されています。
- ・ そのため、大牟田市では、模擬訓練等の名称から“徘徊”という言葉できるだけ用いないこととし、使わない意義や姿勢について、地域住民と一緒に考え、理解を深めていくこととしました。
- ・ 定住自立圏形成協定における連携項目の名称としては“徘徊”という言葉が残っていますが、本書ではできるだけ用いないこととしました。

【具体的取組】

事業名	認知症高齢者等 SOS ネットワーク構築事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ➤ 認知症 SOS ネットワーク 模擬訓練の実施 ➤ 認知症サポーター養成講座の実施					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	1,561	1,591	1,621	1,651	1,681	8,105
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲 (中心市) の役割 ・ 関係自治体及び関係機関と連携して、認知症高齢者等 SOS ネットワークの構築を図るため、認知症 SOS ネットワーク 模擬訓練や認知症サポーター養成講座を実施する。 ・ 高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するための、取組みの調整を図る。					
	□ 乙 (連携市町) の役割 ・ 関係自治体と連携し、認知症高齢者等 SOS ネットワークの構築を図る。 ・ 市町の区域の関係機関との連携を図るとともに、高齢者等になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。					
期待される効果	・ 認知症の知識と正しい理解を、地域住民に対して啓発できる。 ・ 認知症の人等の行方不明事案の搜索活動と、適切な保護が図られる。 ・ 地域住民間のネットワークを形成することにより、地域組織の再構築が図られる。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)		
	認知症 SOS ネットワーク 模擬訓練参加者	3,419 人 (平成 28 年度)		4,219 人 (平成 32 年度)		

(3) 教育・文化

① 圏域内の図書館の相互利用

《現状と課題》

- ・ 公共の図書館においては、生涯学習の機運が高まる中、住民ニーズに応える資料の確保が求められているが、財政的な制約等もあり、必ずしも自治体単独で十分な図書や資料を揃えることが難しくなっています。

《施策の方向性》

- ・ 図書館の相互利用により、住民の読書及び調査研究等の推進に係る環境整備を図ります。
- ・ 相互利用を機に圏域内図書館の連絡協議を一層、密にし、将来的に各館が、地域性を踏まえた特色ある蔵書構成による魅力ある図書館づくりを行い、交流人口の促進を図ります。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内の図書館における相互利用を図り、圏域住民の教養の向上及び文化の発展に取り組む。
- ・ 図書館資料の情報等の共有化を図り、圏域住民が利用しやすい図書館サービスの推進を図る。

【具体的取組】

事業名	圏域内図書館の相互利用推進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内の住民に対し、各々の図書館で、貸出しを含む図書サービスを提供する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 相互利用による図書サービスの提供 ➤ 特色ある蔵書構成に向けた協議 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	39,516	39,520	35,520	35,520	35,520	185,596
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市町及び関係機関と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。 ・ 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図るとともに、取組みの調整を行う。 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市町と連携して、圏域内の図書館における相互利用、情報等の共有化に取り組む。 ・ 圏域住民に対する図書館サービスの充実及び向上を図る。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用可能な図書館が増えることで、住民の読書意欲の喚起と調査研究の充実に資することができ、また、図書館資料の有効活用を図ることができる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	圏域内相互貸出冊数	103,384 冊（平成28年度）		150,000 冊（平成32年度）		

② 圏域内の文化振興

《現状と課題》

- ・ 圏域内における文化事業の更なる充実のためには、各自治体の連携・協力が必要です。
- ・ 圏域内文化施設の多くは老朽化が進んでおり、施設の利便性の維持・向上が課題となっています。

《施策の方向性》

- ・ 良質な文化事業の提供に努め、圏域内住民の文化向上や交流を促進します。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内における文化事業に係る情報の共有化及び情報発信機能の向上を図る。
- ・ 共同文化事業の検討など圏域における更なる文化の向上及び住民福祉の増進を図る。

【具体的取組】

事業名	圏域内の文化振興					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内の文化事業に関する情報等の共有化を図り、効果的に発信する。 ・ 文化振興に資する文化事業を実施する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 文化事業情報の共有と効果的な発信 ➤ 共同文化事業の検討・実施 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	300	600	300	300	300	1,800
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化事業に関する情報を提供すると共に、収集・集約し、発信する。 ・ 関係市町及び関係機関と連携して、文化事業を実施する。 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文化事業に関する情報を提供すると共に、収集し、発信する。 ・ 関係市町及び関係機関と連携して、文化事業を実施する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内における文化の振興、福祉の増進及び広域交流の促進を図ることができる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	共同文化事業の実施	1回（平成28年度）		1回（平成32年度）		

③ 近代化産業遺産群の保存及び活用

《現状と課題》

- ・ 三池炭鉱関連の近代化産業遺産は「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」として平成 27 年にユネスコ世界文化遺産に登録されました。
- ・ 世界文化遺産登録後は、顕著で普遍的な価値が認められたこととなり、恒久的な施設保全が求められます。
- ・ 世界文化遺産登録により、多くの来訪者が施設見学に訪れることが予想されます。施設の価値の説明や様々な来訪者対策を行い、世界遺産をまちづくりにつなげることが求められます。その際、世界文化遺産以外の三池炭鉱関連の近代化産業遺産も含めて取り組む必要があります。

《施策の方向性》

- ・ 三池地区管理保全協議会（稼動資産・非稼動資産）及び管理保全計画等に基づき、三池炭鉱関連施設の適切な保存や周辺整備を通じて、歴史的価値を有する資産を保全し、後世へ継承します。
- ・ 世界文化遺産登録後の世界遺産及び近代化産業遺産への訪問者の受入体制を構築します。
- ・ 世界文化遺産及び近代化産業遺産の保存・活用により、その価値について市民等の理解を深め郷土に対する誇りを醸成することが必要です。各種啓発活動や情報発信を通じて、市民等の理解を促進します。

《形成協定の取組内容》

- ・ 三池炭鉱関連施設に関する管理保全計画に基づき、近代化産業遺産群の適切な保存措置を講じる。
- ・ 圏域住民及び来訪者に対して、世界文化遺産である「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が有する価値及び意義についての理解の増進を図るとともに、施設間の連携を図る。

【具体的取組】

事業名	近代化産業遺産群の保存及び活用					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 □ みやま市 ■ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 三池炭鉱関連施設に関する管理保全計画等に基づく近代化産業遺産群の適切な保存管理、住民理解を深めるための周知・啓発及び施設間の連携。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 近代化産業遺産群の保存整備 ➤ 近代化産業遺産群の周知・啓発 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	73,984	107,522	68,190	150,190	137,820	537,706
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体及び関係機関と連携し、近代化産業遺産群の周辺整備や来訪者の受入体制の構築、セミナーの開催や情報発信などを行います。 ・ 大牟田市の住民及び来訪者に対して、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を構成する資産の一体的な説明、案内及び誘導を行います。 ・ 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体及び関係機関と連携し、近代化産業遺産群の周辺整備や来訪者の受入体制の構築、セミナーの開催や情報発信などを行います。 ・ 荒尾市の住民及び来訪者に対して、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を構成する資産の一体的な説明、案内及び誘導を行います。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の価値及び意義の理解増進。 ・ 近代化産業遺産の適切な保存による後世への継承。 ・ 郷土の歴史等についての市民理解による、まちに対する愛着や誇りの醸成。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	近代化産業遺産群への来場者数	157,166 人（平成28年度）		170,000 人（平成32年度）		

(4) 産業振興

① 重要港湾三池港を活用した産業の振興

《現状と課題》

- ・ 重要港湾である三池港は、九州縦貫自動車道や有明海沿岸道路等の広域アクセス網と連携した物流拠点として、コンテナ物流や船舶の大型化に対応した港湾機能の拡充が喫緊の課題となっています。
- ・ 国内はもとより、中国や韓国をはじめとする東アジア諸国に近接した国際港湾としての利用促進を図るために、マイポートみいけ利用促進協議会や三池貿易振興会との連携による荷主企業等へのポートセールスや外貿コンテナ定期航路の維持、拡大を図る必要があります。
- ・ 三池港を活用した産業の振興を図るためには、圏域内企業の貿易知識の向上や三池港に関する各種情報の発信が必要となります。

《施策の方向性》

- ・ 三池港港湾計画に基づき、国、県により実施される港湾整備の円滑な促進を図るとともに、三池港を国内及びアジアとの交易・物流拠点として活用することにより、圏域内の経済の活性化や産業の振興を推進します。

《形成協定の取組内容》

- ・ 重要港湾である三池港の圏域内共有物流拠点としての整備や活用促進を図り、圏域経済の活性化及び産業の振興を推進する。

【具体的取組】

事業名	重要港湾三池港を活用した産業振興事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ▶ 三池港整備推進事業 ▶ 地域貿易振興対策事業(荷役機械施設の管理経費負担、貿易知識の普及促進) ▶ 三池港利用促進ポートセールス事業					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	61,905	44,705	41,505	41,505	41,505	231,125
活用する補助金等	港湾整備事業債					
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲(中心市)の役割 ・ 三池港港湾計画に基づく港湾整備に対し、負担金を支払うとともに、地元関係者との調整を図る。 ・ マイポートみいけ利用促進協議会等へ参画し負担金を支払うとともに、定期航路の維持及び拡大を図る支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。 ・ 関係自治体に対し、三池港に関する各種情報を提供するとともに、圏域内の企業情報の共有化及び関係自治体と連携したポートセールスの展開を図る。					
	<input type="checkbox"/> 乙(連携市町)の役割 ・ 関係自治体と協力し、圏域内の企業情報の共有化を図り、ポートセールスに協力する。 ・ 大牟田市が参画するマイポートみいけ利用促進協議会等で実施する支援事業情報について、地場企業への情報発信を行う。					
期待される効果	・ 三池港と九州縦貫自動車道や有明海沿岸道路等の広域アクセス網と一体となった総合的な物流機能は、新規企業の立地や新規産業の創出に大きなインセンティブ効果があるため、圏域経済の活性化及び産業の振興の推進につながる。 ・ 船舶輸送は低廉かつ大量な輸送が可能となるため、圏域内の企業が三池港を活用することで、CO ₂ 排出の抑制や物流コストの低減につながり、企業力の向上が図られる。 ・ 貿易知識の普及促進や物流関連情報を圏域内の企業へ発信することにより、企業の人材育成や企業支援につながる。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値(調査時点)		目標値(達成年度)		
	国際コンテナ取扱量	16,391 TEU(平成28年度)		20,000 TEU(平成32年度)		

② 中小企業の振興

《現状と課題》

- ・ 圏域の中小企業を取り巻く環境は厳しく、個別企業が抱える事業活動に伴う課題は複雑多岐に及び、特に企業体力に乏しい中小企業単独による課題解決は困難な状況にあります。

《施策の方向性》

- ・ 圏域の中小企業における産学官、企業間連携の促進、製品・技術の研究開発支援、企業活動の基盤である人材の育成等の取組みを通じて、企業の技術課題の解決、新たな製品・技術の開発、取引拡大、新規事業展開などを側面から支援し、圏域での産業の活性化に努めます。

《形成協定の取組内容》

- ・ 産官と独立行政法人国立高等専門学校機構有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、圏域の産学官の連携及び協力の推進により、圏域の中小企業の振興及び発展を図る。

【具体的取組】

事業名	地域中小企業の振興					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、圏域の産学官の連携・協力の推進を図る。 ・ 地域の中小企業の振興及び発展を図る取組みを行う。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 有明広域産業技術振興会[※] 事業 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	100	100	100	100	100	500
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有明広域産業技術振興会に参画し、圏域における産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施するとともに、取組みの調整を図る。 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有明広域産業技術振興会に参画し、関係自治体及び関係機関と連携して、産学官連携の推進を図るとともに、交流事業に協力する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域企業の製品・技術開発、人材育成、産学連携、企業PR、取引拡大、企業間交流などによる、中小企業の振興・発展を図ることが出来る。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	産学連携連絡会議の開催	0回（平成28年度）		1回（平成32年度）		

※有明広域産業技術振興会

経済的に密接なつながりのある有明広域圏における産官と有明工業高等専門学校との交流事業を実施し、有明広域圏の産学官の連携・協力の推進を図り、もって地域産業の振興に寄与することを目的に、平成11年7月に発足。現在の会員数は52団体(平成27年6月末現在)。

③ 民間人材の育成

《現状と課題》

- ・ 圏域の中小企業を取り巻く環境は厳しく、個別企業が抱える事業活動に伴う課題は複雑多岐に及び、特に企業体力に乏しい中小企業単独による課題解決は困難な状況にあります。
- ・ 企業活動の基盤である人材の育成についても、同様です。

《施策の方向性》

- ・ 圏域の中小企業における産学官、企業間連携の促進、製品・技術の研究開発支援、企業活動の基盤である人材の育成等の取組みを通じて、企業の技術課題の解決、新たな製品・技術の開発、取引拡大、新規事業展開などを側面から支援し、地域産業の活性化に努めます。

《形成協定の取組内容》

- ・ 民間人材を活用した圏域の振興を図るため、圏域における民間人材に対し、専門性の高い講座やセミナーの開催による新たな技術取得の機会の提供などの取組みを推進する。

【具体的取組】

事業名	民間人材の育成事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間人材を活用した地域の振興を図るため、圏域における民間人材の育成や高度な技術の取得などの取組みを推進する。 (具体的な事業項目) ➤ 大牟田市産業活性化推進協議会※) 事業 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	900	900	900	900	900	4,500
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市と連携して、圏域全体の振興を図るため、専門性の高い講座やセミナーを開催し、民間人材の育成を図るとともに、取組みの調整を図る。 					
期待される効果	□ 乙（連携市町）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大牟田市が実施する講座の受講生やセミナーの参加者の募集を行うとともに、大牟田市の取組みを支援し、民間人材の育成を図る。 					
重要業績評価指標 (KPI)	・ 圏域の企業の製品・技術開発、人材育成、産学連携、企業PR、取引拡大、企業間交流などによる、地域産業の活性化を図ることが出来る。					
	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	セミナー等開催回数	3回（平成28年度）		3回（平成32年度）		

※大牟田市産業活性化推進協議会

地元中堅・中小企業の更なる発展に向けて、産・学・官の連携による産業技術の改善や研究開発の促進を図るとともに、先端技術等の導入促進に向けた条件整備などの支援により、今後における地域産業の活性化及び産業構造の多様化に寄与することを目的に、平成3年6月に発足。学識経験者や業界・企業代表者等で組織することとなり、現在の委員数は、22名(平成27年6月末現在)。

④ 雇用の促進

《現状と課題》

- ・ 圏域の中小企業を取り巻く環境は厳しく、個別企業が抱える事業活動に伴う課題は複雑多岐に及び、特に企業体力に乏しい中小企業単独による課題解決は困難な状況にあり、企業活動の基盤である雇用の促進・確保は特に厳しい状況にあります。
- ・ 特に小規模事業者においては、定期採用を行えない企業が多く、求職者への求人情報が十分に行き届かず、求める人材の確保が難しい状況です。
- ・ 大牟田市においては、平成 18 年度より大牟田人材確保推進事業実行委員会による企業合同面談会を開催している。一方、荒尾市及び長洲町においては、平成 24 年度より玉名公共職業安定所、大牟田公共職業安定所、ポリテクセンター荒尾等の関係機関と連携し、就職面接会を開催しています。
- ・ 圏域には、優れた技術や製品を持つ企業が多数存在しますが、圏域住民の目に触れることが少ないために知名度・認知度が低く、地域の人材の定着率の低さにつながっています。こうした企業の魅力を広く発信し、地元定着率を向上します。

《施策の方向性》

- ・ 中小企業の求める人材を確保するための場を提供するとともに、圏域で就職を希望する人に企業情報を提供することにより、企業の幅広い人材確保の支援を行い、圏域での就労の増加を図ります。
- ・ 広域的な求人情報の提供を基にした、就職面接会等の実施を検討するなど企業の人材確保と圏民の雇用の場の確保のため、PR 等に取り組みます。
- ・ 圏域を所管する公共職業安定所をはじめとする関係機関・団体と連携強化を図りながら、参加企業への働きかけを行います。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域の企業の情報発信や関係機関との連携などにより、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。

【具体的取組】

事業名	雇用の促進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 □ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域の企業の情報発信及び関係機関との連携などにより、圏域住民の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 就職面接会の開催 ➤ 求人情報の収集 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	750	750	750	750	750	3,750
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体及び関係機関との連携により、圏域の企業の求人情報等を収集し、関係自治体との情報交換を行い、圏域住民等の就業機会の創出を図るとともに、圏域の企業の人材確保を推進する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域の企業が地元の優秀な人材を確保することを支援するとともに、地域の求職者への雇用機会の提供により、圏域への定住促進や人口流出抑制を図る。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	就職面接会の開催	3回（平成28年度）		3回（平成32年度）		

⑤ 鳥獣害防止対策

《現状と課題》

- ・ 毎年イノシシ、カラス、ドバトなど有害鳥獣による農林産物への被害が大きく、特にイノシシによる被害が問題となっています。
- ・ イノシシについては、特に被害が顕著なことから、これまでも侵入防止対策と捕獲対策を実施していますが、被害は減少していないため、引き続き被害防止対策に取り組む必要があります。
- ・ 漁期の冬期に、有明海において、カモ類による養殖ノリの食害が発生しています。これに対して、平成 26 年度より爆音機による追い払いや捕獲活動等の対策を行っています。
- ・ 電気柵等の防護柵で困った農林産物の被害は減少しますが、その周囲や山のふもとの人里での被害が問題になってきます。
- ・ 市町や JA から委託を受けて有害鳥獣捕獲を行っている猟友会においては会員の高齢化、新規狩猟免許取得者の減少、駆除員登録者数が減少するなど、人材確保が困難な状況になっています。
- ・ 近年では、シカ、アライグマの出没やのり養殖におけるカモの食害など、新たな鳥獣被害への対応も必要となっています。

《施策の方向性》

- ・ 有害鳥獣駆除対策と電気柵の普及など被害防除対策と併せ農林産物の被害減少を図っていきます。
- ・ 地域住民、公民館と情報交換など連携を図り、鳥獣害防止対策を行い、被害の軽減及び防止対策に取り組めます。
- ・ 鳥獣害防止対策の効率化を図るため、必要に応じて、圏内での広域的な連携に取り組み、被害の軽減及び防止対策を総合的に進めます。
- ・ 猟友会と連携を図り、駆除員の人材確保に努めます。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内の農業被害を軽減し、山村の機能を保全するため、大牟田市及び関係自治体の慣例による地域での有害鳥獣対策を行うとともに、必要に応じて、圏域内における連携した鳥獣害防止対策を行い、被害の軽減及び防止対策を総合的に進める。

【具体的取組】

事業名	鳥獣害防止対策事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害鳥獣の駆除を進めるほか、イノシシ被害防止対策に係る補助を行う。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➢ イノシシ、カラス、ドバトなどの駆除 ➢ 電気柵など防護柵の設置補助 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	18,195	18,195	18,195	18,195	18,195	90,975
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<p>□ 甲（中心市）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。 ・ 被害防除対策（電気柵など）に対する補助金を交付する。 ・ 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行い、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行うとともに、取組の調整を図る。 					
	<p>□ 乙（連携市町）の役割 (柳川市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。 ・ 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。 (みやま市、荒尾市、南関町) <p>・ 関係機関と連携して、区域内における有害鳥獣駆除対策を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 被害防除対策（電気柵など）に対する補助金を交付する。 ・ 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う (長洲町) ・ 関係自治体と鳥獣被害に関する情報交換を行うとともに、必要に応じ、関係自治体と共同で鳥獣害防止対策を行う。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的な情報交換や連携した鳥獣害防止対策を行う事により、効果的な被害の軽減および防止対策の確立が期待できる。 ・ その結果として農林産物の被害が軽減され、農業者・林業者の経営安定が期待される。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	担当者会議の開催	1回（平成28年度）		1回（平成32年度）		

(5) その他

① 可燃ごみ中間処理施設の管理運営

《現状と課題》

- ・ 大牟田市と荒尾市は、一部事務組合を設立し、昭和 63 年より両市の可燃ごみの処理について共同でごみ処理施設の管理運営を行っています。
- ・ 現在は、大牟田・荒尾 RDF センターで、RDF（ごみ固形燃料）化しており、焼却及び余熱発電を行っている大牟田リサイクル発電に供給しています。
- ・ 環境にやさしい資源循環型社会の実現に向け、今後も引き続き、ごみの減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の適正処理を行っていく必要があります。
- ・ 大牟田リサイクル発電事業の事業計画が、平成 34 年度までの 5 年間延長が決定したことにより、施設の安定運営のため延命化を図っていく必要があります。

《施策の方向性》

- ・ 今後も両市共同で適正なごみ処理を行うとともに、経費の節減に努めながら適切な施設の維持管理を図り、継続して安定的な管理運営を目指します。

《形成協定の取組内容》

- ・ 経済圏、生活圏を同じくする大牟田・荒尾両市の区域内における可燃ごみの処理業務を共同で実施する。

【具体的取組】

事業名	可燃ごみ中間処理施設の管理運営事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 □ みやま市 ■ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大牟田市と荒尾市は一部事務組合である大牟田・荒尾清掃施設組合を組織し、圏域内の可燃ごみを大牟田・荒尾 RDF センターで RDF（ごみ固形燃料）化して、大牟田リサイクル発電機に供給する。 （具体的な事業項目） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大牟田・荒尾 RDF センターの管理運営 					
事業費見込額 （単位：千円）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	1,437,621	1,510,371	1,077,699	982,842	924,492	5,933,025
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大牟田・荒尾清掃施設組合規約に基づく負担割合により算定された可燃ごみ中間処理施設の管理運営に必要な経費を負担する。 					
期待される効果	□ 乙（連携市町）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大牟田・荒尾清掃施設組合規約に基づく負担割合により算定された可燃ごみ中間処理施設の管理運営に必要な経費を負担する。 					
重要業績評価指標 （KPI）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 可燃ごみの中間処理業務を共同で行うことにより、管理運営の効率化が図られる。 ・ 広域的なダイオキシン類対策をはじめ一般廃棄物の適正処理とともに、循環型社会の推進にも寄与する。 					
	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	大牟田・荒尾清掃施設組合議会の開催	2回（平成28年度）		2回（平成32年度）		

② 安全な水の安定供給

《現状と課題》

- ・ 平成 24 年 4 月に供用開始したありあけ浄水場は、民間事業者による 15 年間にわたる維持管理業務の適正かつ確実な実施を確保するために、大牟田市及び荒尾市共同でのモニタリングが必要です。
- ・ 事業運営の効率化が求められる中で、水道事業者職員としてこれまで培ってきた知識・技術の相互融通が大変重要です。
- ・ 安全な水を安定して供給するためには、水道法上の水質基準強化への対応や浄水フローの改善等水質向上のための研究を継続して行うことが必要です。
- ・ 4 者（福岡県・熊本県・大牟田市・荒尾市）の共有施設である有明工水トンネル老朽化対策について、安定した原水確保のために水道事業者として連携して取組むことが必要です。

《施策の方向性》

- ・ ありあけ浄水場については、両市で構成するモニタリング委員会により、適切にモニタリングを行います。
- ・ 水道事業運営に必要な技術等の研究を行うとともに、情報の共有化を図ります。

《形成協定の取組内容》

- ・ 将来にわたり安全な水を安定的に供給するため、良好な水質を確保するとともに、施設の適正な整備・維持管理を行い、効率的な事業運営を図る。

【具体的取組】

事業名	安全な水の安定供給事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 □ みやま市 ■ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ▶ 共同浄水場の運営及び維持管理モニタリング ▶ 両市水道技術研究会及び情報交換会等					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	279,232	276,285	273,741	266,631	370,118	1,466,007
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒尾市と連携して共同浄水場委託業務のモニタリングを行う。 ・ 維持管理技術の相互融通に努め、事業の連携を図る。 					
期待される効果	□ 乙（連携市町）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大牟田市と連携して共同浄水場委託業務のモニタリングを行う。 ・ 維持管理技術の相互融通に努め、事業の連携を図る。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大牟田市及び荒尾市の共通する課題への対応について、連携により効果的な取組みが実施できる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	大牟田市・荒尾市にて組織するモニタリング委員会の開催	4回（平成28年度）		4回（平成32年度）		

(1) 地域公共交通

① 地域公共交通の維持確保及び利用促進

《現状と課題》

- ・ 本圏域においては、通勤や通学、通院等の日常生活を営む上で、必要不可欠な移動手段となる公共交通の維持・確保が重要な課題となっています。
- ・ 本圏域の活発な交流を促進するため、利便性が高い交通結節点の整備が望まれています。このため、九州新幹線新大牟田駅周辺については、交流人口や定住人口の拡大、地域の活性化につなげるため、駅前広場、駐車場、アクセス道路等周辺の施設が整備されました。また、西鉄柳川駅周辺については、駅西側を、観光地にふさわしい玄関口としての整備を進めました。一方、駅東側では、東口を開設し良好な住環境の開発等による整備が進められています。
- ・ 自家用車の普及拡大等により本圏域における公共交通の利用者は減少し、バス事業者の路線撤退が相次ぐなど、圏域住民にとって最も身近な交通手段である路線バス等を維持していくことが難しい状況にあります。

《施策の方向性》

- ・ 圏域内の通勤や通学、通院等の移動手段を維持・確保するとともに、公共交通の利便性の向上や利用促進を図り、広域交流の促進を目指します。
- ・ 圏域住民にとって最も身近な交通手段である路線バスやコミュニティバス等の生活交通の維持・確保のため、国・県と連携して本圏域の生活交通体系のあり方を協議検討し、将来にわたる生活交通の安定的な確保を目指します。

《定住自立圏形成協定に掲げる取組内容》

- ・ 圏域内の通勤や通学、通院等の利便性の向上を図るため、圏域内を結ぶ鉄道等の公共交通ネットワークの強化を図るとともに、関係機関等と連携して公共交通機関の維持確保及び利用促進に取り組む。
- ・ 公共交通の結節点となる鉄道駅等の機能の強化及び充実を図る。

【具体的取組】

事業名	地域公共交通の維持確保及び利用促進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な鉄道駅等への交通アクセスの維持・確保を図るため、バス事業者等への運行支援を行う。[全市町] ・ 路線バス等が運行されていない交通空白地帯等への対策として、主要な鉄道駅等への交通アクセスの維持・確保など、市民の移動手段の確保を目的に、コミュニティバスや乗合タクシー等の運行または運行の支援を行う。[大牟田市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町] ・ 市民、特に高齢者の生活の移動手段の確保を目的に運行を行う。[柳川市] ・ 西鉄天神大牟田線の久留米－大牟田間全線複線化や利便性向上に向け、複線化促進期成会において、沿線自治体と共に、関係機関に対し要望活動を実施する。[大牟田市、柳川市、みやま市] ・ 公共交通利用促進のための普及啓発活動を行う。[全市町] ・ JR 鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及啓発活動を行う。[大牟田市、荒尾市、長洲町] (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 路線バス等運行補助 ➢ 福祉バス及びコミュニティバス等の運行・運行支援 ➢ 公共交通利用促進活動(西鉄複線化・JR 鹿児島本線の利便性確保等) <p>※上記以外、必要に応じて、各自治体における取組みの拡大を図る。</p>					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	170,072	165,729	165,729	165,729	165,729	832,988
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<p>□ 甲（中心市）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バス事業者及びコミュニティバス運行者への運行支援を行う。 ・ 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通ネットワークの強化に関する取組みを行うとともに調整を図る。 ・ 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上、九州新幹線の利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 					
	<p>□ 乙（連携市町）の役割 (柳川市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティバス等の運行やバス事業者への運行支援を行う。 ・ 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持及び確保に係る取組みを行う。 ・ 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 (みやま市) ・ 福祉バスの運行やバス事業者への運行支援を行う。 ・ 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の維持及び確保に係る取組みを行う。 ・ 西鉄天神大牟田線の全線複線化や利便性向上に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 					

	<p>(荒尾市)</p> <ul style="list-style-type: none"> バス事業者や乗合タクシー事業者への運行支援を行う。 JR 鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 <p>(南関町)</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗合タクシーの運行やバス事業者への運行支援等を行う。 関係自治体及び関係機関等と連携して、公共交通機関の利用促進のための普及・啓発活動を行う。また、公共交通の維持確保及び利便性の向上のための調査・検証を行う。 <p>(長洲町)</p> <ul style="list-style-type: none"> 乗合タクシーの運行やバス事業者への運行支援を行う。 JR 鹿児島本線の利便性確保に向けた関係機関への働きかけや、利用促進のための普及・啓発活動を行う。 		
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通の運行支援等を行うことにより、圏域における日常的な生活交通を確保し、豊かで安心して暮らせるまちづくりを進めることができる。 		
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)	目標値 (達成年度)
	公共交通 (鉄道) の維持・確保	1,037 便 (平成 29 年度)	1,037 便 (平成 32 年度)
	公共交通 (路線バス) の維持・確保	2,058 便 (平成 29 年度)	2,058 便 (平成 32 年度)
	利用促進に係る啓発活動の実施	1 回 (平成 28 年度)	1 回 (平成 32 年度)

(2) 道路等の交通インフラの整備

① 道路整備の促進

《現状と課題》

- 有明海沿岸道路の整備が進められる中、県や市町においては有明海沿岸道路へのアクセス道路や九州縦貫自動車道と有明海沿岸道路を連結する道路等の整備が進められています。
- 有明海沿岸道路が部分開通し、そのアクセス道路が整備されることで、これまでの慢性的な交通混雑が改善されてきています。
- 有明海沿岸道路の未供用区間や未整備区間、アクセス道路及び県道・市道・町道が未整備の地域では、依然として交通混雑が発生しているとともに、圏域内での移動時間の短縮効果が発揮されず、また沿道環境の改善が見られない地域があり、早急に整備を行う必要性があります。

《施策の方向性》

- 有明海沿岸道路の整備とアクセス道路、また、主要な幹線道路の整備により、圏域内の道路交通のネットワーク化を図り、利便性を向上させ、圏域内の交流を促進します。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内の道路交通のネットワーク化を図るため、国、福岡県、熊本県等の関係機関と連携して、圏域に必要な道路網の整備に取り組む。

【具体的取組】

事業名	幹線道路整備事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域高規格道路「有明海沿岸道路」や主要な幹線道路の整備促進に取り組む。[大牟田市、荒尾市、長洲町] ・ 国や福岡県、熊本県と連携し、主要な幹線道路に接続する道路整備を図る。[全市町] (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 有明海沿岸道路や主要幹線道路とのアクセス道路の整備促進に向けた取組み ➢ 幹線道路整備事業 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	276,541	367,381	424,981	360,181	202,181	1,631,265
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<p>□ 甲（中心市）の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域高規格道路「有明海沿岸道路」の整備促進に向けた取組みや主要幹線道路とのアクセスの向上のための道路整備に取り組む。 ・ 圏域内の道路交通のネットワーク化を図るための調整を行う。 					
	<p>□ 乙（連携市町）の役割 (柳川市、みやま市、荒尾市、長洲町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域高規格道路「有明海沿岸道路」や主要幹線道路の整備促進に向けた取組みを行うとともに、圏域内のアクセスの向上のための道路整備に取り組む。 (南関町) ・ 主要幹線道路の整備促進に向けた取組みを行うとともに圏域内のアクセスの向上のための道路整備に取り組む。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路交通のネットワーク化を図ることで、移動時間の短縮、利便性の向上、圏域内の交流促進が図られる。 ・ 一般道路の交通混雑緩和や交通量が減少し、沿道環境が改善される 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	圏域内の国・県道路整備事業の進捗管理	国・県との協議、調整 (平成29年度)		国・県との協議、調整 (平成32年度)		

(3) 圏域内外の住民との交流及び移住の促進

① 少子化対策

《現状と課題》

- ・ 社会情勢の変化や個々人の結婚観、ライフスタイルの多様化等により、未婚化・晩婚化が進んでおり、このことで今後、更なる少子化の進行が懸念されます。このため、行政においても少子化対策の取組みが求められています。
- ・ 労働形態の多様化や地域や職場の「世話やきさん」の減少などにより、未婚男女の出会いの場が減少しています。

《施策の方向性》

- ・ 圏域内の独身男女に対し出会いの場を提供する事業等を通じて、圏域内の未婚化・晩婚化の流れに歯止めをかけます。
- ・ 圏域内の未婚男女の結婚を促進するとともに、結婚に伴う新生活を、圏域内で開始してもらおうよう促すことで、圏域内での定住促進を図ります。

《形成協定の取組内容》

- ・ 少子化の要因でもある晩婚化や未婚の増加を防ぐため、大牟田・柳川・みやま結婚サポートセンターを中心として、圏域全体の少子化対策に取り組む。

【具体的取組】

事業名	結婚サポートセンター運営事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 □ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大牟田・柳川・みやま結婚サポートセンターの運営。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 結婚相談の実施 (独身男女に対する結婚相談・アドバイス) ➢ パートナーの紹介 (結婚相手にふさわしい会員の紹介等) ➢ イベントの企画及び実施 (出会いの場となるイベント等の実施) ➢ 会員に対するマナー指導 (身だしなみ等に対する指導等) ➢ その他結婚を支援する上で成果が期待できる事業 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	5,580	5,580	5,580	5,580	5,580	27,900
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲 (中心市) の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚相談や出会いのパーティ等のイベント開催を、関係市と協力して実施する。 ・ 少子化対策の取組の調整を行う。 					
	<input type="checkbox"/> 乙 (連携市町) の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚相談や出会いのパーティ等のイベント開催を、関係市と協力して実施する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内独身男女に対して出会いの場を創出し、1組でも多くの成婚を実現し、ひいては少子化対策につながる。 ・ 結婚後も圏域内において、引き続き生活をしてもらうことで定住促進につながる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値 (調査時点)		目標値 (達成年度)		
	新規会員数	148人 (平成28年度)		180人 (平成32年度)		

② 地域資源をいかした圏域内外の交流

《現状と課題》

- ・ 広域・高速交通網が着実に整備される中、観光客のニーズは多様化し、基礎自治体単独による取組みでは、交流人口を期待できるまでの魅力の創造まで至っていません。
- ・ 圏域内の各自治体において、他の圏域にない「さげもんめぐり」、「おおむた『大蛇山』まつり」、「幸若舞」、「あらお荒炎祭」、「ふるさと関所まつり」、「火の国長洲金魚まつり」など固有の資源は存在するものの、それぞれ単体では、遠隔地からの交流人口を創出するまでには至っていません。

《施策の方向性》

- ・ 圏域内にある固有の地域資源の洗い出しを行い、それぞれの地域資源の魅力の向上並びに情報発信による地域イメージの創造を図ります。

《形成協定の取組内容》

- ・ 魅力ある圏域づくりのため、地域資源を活かした圏域内外との交流の促進を図る。

【具体的取組】

事業名	地域資源活用、交流促進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ➤ 地域資源の魅力向上並びに活用事業					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	59,126	59,126	59,126	59,126	59,126	295,630
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> 地域のまつり（おおむた「大蛇山」まつり、花火大会など）などを通じて、娯楽及び体験の機会を提供するとともに、取組みの調整を図る。 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 （柳川市） <ul style="list-style-type: none"> 市の区域内に存在する地域資源の魅力の向上を図る。 地域のまつりや、地域ブランド化の推進等の取組みを通じて、娯楽及び体験の機会を提供する。 （みやま市、荒尾市、南関町、長洲町） 市町の区域内に存在する地域資源の魅力の向上を図る。 地域のまつりなどを通じて、娯楽及び体験の機会を提供する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 新たな交流人口の増加が期待できる。 圏域住民における地域意識の高揚が図られる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	イベントを活用した相互情報発信件数	6回（平成28年度）		6回（平成32年度）		

【地域のまつり・地域資源】

大牟田市	おおむた「大蛇山」まつり、花火大会、三池炭鉱宮原坑 など
柳川市	柳川雛祭り、さげもんめぐり、おにぎえ、掘割 など
みやま市	幸若舞、みやま納涼花火大会、清水公園 など
荒尾市	あらお荒炎祭、さのよいファイヤーカーニバル、三池炭鉱万田坑、荒尾干潟 など
南関町	ふるさと関所まつり、古小代の里陶器・梅まつり、史跡豊前街道南関御茶屋跡 など
長洲町	火の国金魚まつり、金魚と鯉の郷まつり、金魚と鯉の郷広場 など

③ 戦略的な広域観光の振興

《現状と課題》

- ・ 九州新幹線、有明海沿岸道路など着実に広域交通網が整備され、広域的な新たな交流人口が期待されますが、観光客の住民ニーズは多様化し、基礎自治体単独による取り組みでは、交流人口を期待できるまでの魅力の創造まで至っていません。
- ・ 圏域内の各自治体において、他の圏域にない「掘割」、「世界文化遺産」、「清水寺」、「荒尾干潟」、「豊前街道南関御茶屋跡」、「金魚と鯉の郷広場」など、固有の観光資源は存在するものの、それらを結ぶ広域観光ルート等が整備されておらず、相乗効果を発揮するまでは至っていません。

《施策の方向性》

- ・ 圏域内にある固有の観光地域資源を活用し、圏域として観光ルートを整備し、情報発信を行うことにより、交流人口の増加に努め、ひいては観光産業等の振興に努めます。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源の積極的な活用並びに情報発信を行うとともに、鉄道、道路等を活用した交流人口の増加を促進する。

【具体的取組】

事業名	地域資源活用推進事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した種々の観光ルートの設定、広域観光マップの作成及び情報の発信。 ・ 圏域内への集客の増加及び周遊を図るための催事の実施。 (具体的な事業項目) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新たな広域観光ルートの構築 ➢ 圏域資源を活用した広域観光マップの作成 ➢ 圏域一体となった観光情報の発信 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	6,020
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した種々の観光ルートの設定を行い、広域マップの作成及び情報の発信を行う。 ・ 広域観光情報の発信を行うとともに、取組みの調整を図る。 ・ 圏域内への集客の増加及び周遊を図るための催事を行う。 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体と連携し、圏域内に存在する様々な観光資源及び地域資源を積極的に活用した種々の観光ルートの設定を行い、広域マップの作成及び情報の発信を行う。 ・ 広域観光情報の発信を行う。 ・ 圏域内への集客の増加及び周遊を図るための催事を行う。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな交流人口の増加が期待できる。 ・ 交流人口の増加により、観光産業をはじめとした地域産業の振興が図られる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	広域観光の振興のためのツール開発等連携事業の実施	1件（平成28年度）		1件（平成32年度）		

(4) その他

① 安心・安全情報システムの運用

《現状と課題》

- ・ 近年の社会環境の変化に伴う地域社会における連帯感の希薄化や景気低迷による生活不安などを背景として、全国的に社会の秩序や安全を脅かす事件や事故が発生しています。さらには、高齢者を狙った二重電話詐欺や悪質商法、児童・生徒が巻き込まれる犯罪なども発生しています。
- ・ 指定暴力団の組事務所が存在することにより、地域住民は不安な生活を余儀なくされています。
- ・ 平成 24 年 7 月の九州北部豪雨など、全国各地で集中豪雨、地震、台風等の自然災害が発生し大きな被害をもたらしています。
- ・ 地域住民等へ災害や事件、事故に関する情報を迅速かつ的確に発信し、安心・安全なまちづくりを推進する必要があります。

《施策の方向性》

- ・ 災害に関する情報、事件や防犯に関する情報などを、事前に登録した地域住民等のパソコンや携帯電話へ迅速かつ的確に配信するシステムの安定的な運用を図ります。

《形成協定の取組内容》

- ・ 災害や犯罪に強い、安心で安全なまちづくりを推進するため、関係自治体間で実施している災害や暮らしの安心・安全に関する情報のメール配信サービス「愛情ねっと」の安定的な運用を図る。

【具体的取組】

事業名	安心・安全情報システムの運用事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ➤ 安心・安全情報システム「愛情ねっと」の安定的な運用					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	6,480
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「愛情ねっと」を活用し、災害や暮らしの安心・安全に関する情報を配信する。 ・ 関係市町と連携して、システムの安定的な運営を図る。 					
期待される効果	□ 乙（連携市町）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「愛情ねっと」を活用し、災害や暮らしの安心・安全に関する情報を配信する。 ・ 関係市町と連携して、システムの安定的な運営を図る。 					
重要業績評価指標 (KPI)	・ 圏域内の住民に対して災害や暮らしの安心・安全に関する情報を発信することにより、迅速な情報の伝達を図られ、災害や犯罪などによる被害を防止する安心・安全なまちづくりが期待される。					
	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	「愛情ねっと」の登録者数	10,500件（平成28年度）		13,000件（平成32年度）		

② コミュニティ放送を活用した地域情報の発信

《現状と課題》

- ・ 情報の多様化と高速化が進む中、地域に密着した情報へのニーズが高まっています。
- ・ 行政分野をはじめ、あらゆる分野においてインターネットでの情報通信技術を使ったサービスが広がりを見せ、生活も便利になっていますが、一方、高齢者など、そのメリットを享受できない人が多く存在しています。
- ・ 特に、高齢者が多い本圏域においては、誰もが、より簡単に利用できる情報媒体の活用が求められています。

《施策の方向性》

- ・ コミュニティ FM 放送を活用して、圏域住民及び来訪者に対し、暮らしに必要な情報や行政情報などの地域情報を発信していきます。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域住民の生活及び圏域内外の交流に資するため、大牟田市内に開局されるコミュニティ FM 放送局を活用し、圏域住民及び来訪者に対し地域情報を発信する。

【具体的取組】

事業名	コミュニティ FM による地域情報発信事業					
関係自治体	■ 大牟田市 □ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 圏域住民の生活及び圏域内外の交流に資するため、大牟田市に開局されるコミュニティ放送局を活用し、圏域住民及び来訪者に対し地域情報を発信する。 <p>(具体的な事業項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ コミュニティ FM による地域情報の発信 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	12,000	14,400	14,400	14,400	14,400	69,600
活用する補助金等						
地域間の役割分担	□ 甲（中心市）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> 関係市と連携し、圏域住民の生活及び圏域内外の交流に資する行政情報をはじめとする地域情報を積極的に発信する。 					
期待される効果	□ 乙（連携市町）の役割					
	<ul style="list-style-type: none"> 関係市と連携し、圏域住民の生活及び圏域内外の交流に資する行政情報をはじめとする地域情報を積極的に発信する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 身近な情報媒体を使って、圏域住民に対し暮らしに関わる情報や行政情報など広く発信することができる。 来訪者に対する情報発信により、地域間交流に寄与する。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	FM たんとの認知度（大牟田市まちづくり市民アンケートより）	51.4%（平成28年度）		80.0%（平成32年度）		

③ 消防・防災体制の強化

《現状と課題》

- ・ 平成 28 年 4 月から、圏域内 3 消防本部を含む筑後地域 8 消防本部（大牟田、柳川、みやまの他久留米広域・八女・筑後・大川・甘木朝倉）合同による通信指令業務の共同運用が開始されます。これにより、圏域内のあらゆる情報が共有化され、消防力の一元管理も可能となります。このことにより、大規模災害発生時における相互応援体制の迅速化が図られ、被害の軽減に繋がります。
- ・ 通信指令業務の共同運用を円滑に進めながら、災害時に必要とされる様々な分野での相互応援・協力体制を構築するため、継続的な課題の抽出と確実な対応を行っていく必要があります。

《施策の方向性》

- ・ 通信指令業務の共同運用を中心とした効果的な相互応援活動により、圏域内の消防・救急・救助体制の強化を図り、住民の安心・安全を確保していきます。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や消防・防災行政に携わる職員の資質向上を図るための合同研修等を実施することで、圏域内の消防・防災体制の連携及び強化を図る。

【具体的取組】

事業名	消防・防災体制の連携・強化事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 □ 荒尾市 □ 南関町 □ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等を行う。 （具体的な事業項目） <ul style="list-style-type: none"> ➤ 合同研修(訓練)の実施 ➤ 図上訓練等の実施 					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	未定	未定	未定	未定	未定	未定
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等について、企画及び運営を行う。 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係市と協力して、圏域内における災害を想定した実務的な図上訓練や、職員の資質向上を図るための合同研修等を実施する。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防・防災行政に携わる職員の育成、資質の向上が図られる。 ・ 圏域内における消防・救急・救助体制の強化が図られる。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	合同訓練または研修の実施	1回（平成28年度）		2回（平成32年度）		

(1) 宣言中心市等における人材の育成

① 圏域における人材の育成

《現状と課題》

- ・ 地方分権の進展や住民ニーズの多様化・高度化が進む中、基礎自治体においては、これまで以上に、主体性と責任を持った行政運営を行うことが求められています。
- ・ 急速に進む人口減少社会の中で、圏域内の各自治体においては、将来にわたって、安定的に行政運営が継続できる自治体職員の育成が急務となっています。
- ・ 経済社会情勢が目まぐるしく変化する中、それらに的確に対応できる自治体職員の、政策形成能力の向上が重要な課題となっています。

《施策の方向性》

- ・ 各種の情勢変化に的確に対応し、圏域全体を視野に入れた、マネジメント能力を有する自治体職員の育成を図ります。

《定住自立圏形成協定に掲げる取組内容》

- ・ 圏域内職員の資質の向上及び圏域マネジメント能力の向上を図るため、合同研修を行うとともに、関係機関への研修派遣を実施する。

【具体的取組】

事業名	人材育成事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	(具体的な事業項目) ▶ 合同研修の企画及び研修の実施 ▶ 関係機関への研修派遣及び交流の実施					
事業費見込額 (単位：千円)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	16,160	16,160	16,160	16,160	16,160	80,800
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 ・ 政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ・ 大牟田市が実施する合同研修に関する情報を関係自治体へ提供するとともに、関係自治体の職員が参加する機会を提供する。 ・ 市の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 ・ 政策形成能力や組織運営能力の向上等に資する研修を行う。 ・ 大牟田市が実施する職員研修に市町の職員を参加させる。 ・ 市町の職員の育成を図るため、関係機関への研修派遣を実施する。					
期待される効果	・ 圏域内職員の交流の推進が図られる。 ・ 基礎自治体職員における、専門知識等の効率的・効果的な習得が図られる。					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	合同研修の実施	3回（平成28年度）		3回（平成32年度）		

(2) 圏域内職員の交流

① 圏域における人材の交流

《現状と課題》

- ・ 本圏域内の各自治体においては、分権型社会と少子・高齢化の進展、さらには環境問題等への対応など、社会経済情勢が大きく変化する中、新規行政需要と多様化・高度化する行政ニーズへの的確な対応を図っていくために、スクラップ・アンド・ビルドを基本としながら、限られた行政資源のもと簡素で効率・効果的な行財政運営が求められている状況にあります。
- ・ 簡素で効率・効果的な行財政運営が求められている中、今後も継続的に安定した行政サービスを地域住民に提供していく必要があり、有為な人材の確保や育成が課題となっています。

《施策の方向性》

- ・ 本圏域内の自治体を取り巻く環境変化に的確に対応するためには、自治体間の連携強化や、共通の課題認識のもとで施策の一体的な取組みを推進する必要があります。
- ・ このため、圏域全体を見渡せる客観的で幅広い視野と、圏域をマネジメントできる能力という、これからの自治体職員に求められる資質を持った人材の育成・確保を図ります。

《形成協定の取組内容》

- ・ 圏域内職員の広域的視点でのマネジメント能力の強化及び連携の促進を図るため、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。

【具体的取組】

事業名	人材交流事業					
関係自治体	■ 大牟田市 ■ 柳川市 ■ みやま市 ■ 荒尾市 ■ 南関町 ■ 長洲町					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域内職員の人事交流（交流を行うことで、効果が見込める業務についての検討等） （具体的な事業項目） <ul style="list-style-type: none"> ➤ 人事交流の実施に向けた検討 ➤ 一定の効果が見込める場合に人事交流を実施 					
事業費見込額 （単位：千円）	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
	未定	未定	未定	未定	未定	未定
活用する補助金等						
地域間の役割分担	<input type="checkbox"/> 甲（中心市）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討を行うとともに、取組の調整を図る。 					
	<input type="checkbox"/> 乙（連携市町）の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体と連携し、圏域内における人事交流の実施についての検討を行う。 					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係自治体職員間の交流促進、情報交換（情報共有化）が図られる。 ・ 職員の視野の拡大、問題解決能力、政策形成能力の向上が図られる。 ・ 圏域内の課題について、共通認識、相互理解の向上が図られる。 ・ 圏域内の共通する課題の対応策について、各自治体の連携による、効果的な取組みの実施を行うことが出来る。 					
重要業績評価指標 （KPI）	指標	現状値（調査時点）		目標値（達成年度）		
	人事交流についての意見交換会の実施	1回（平成28年度）		1回（平成32年度）		

1. 第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョン策定の経過

平成27年9月

- ・ 4市2町（大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町）の各議会における協定議案の議決
（大牟田市：平成27年9月16日、柳川市：平成27年9月25日、みやま市：平成27年9月16日、荒尾市：平成27年10月5日、南関町：平成27年9月17日、長洲町：平成27年9月15日）

平成27年10月27日

- ・ 定住自立圏形成協定 合同調印式

平成27年11月2日～11月30日

- ・ パブリックコメント（住民意見）の募集

平成27年12月9日

- ・ 「第1回有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会」
定住自立圏構想の概要説明、定住自立圏共生ビジョン（案）の検討（意見の聴取等）

平成27年12月21日

- ・ 「第2回有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会」
共生ビジョン（案）の検討（意見の聴取等）

平成28年3月31日

- ・ 「第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョン」策定

平成30年3月13日

- ・ 「第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョン」改訂

2. 第2次有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催

○開催日時

第1回 平成27年12月9日

第2回 平成27年12月21日

○委員構成

分野	取組事項	氏名	所属団体・職
学識経験者	—	押方 利郎	福岡大学 客員教授
生活機能の強化	教育・文化	浦 康之	大牟田文化連合会 事務局長
		山下 千鶴子	柳川市文化協会連合会 会長
		石井 美枝子	みやま市文化協会 会長
		中山 精智	荒尾総合文化センター 館長
		打越 潤一	南関町文化協会 副会長
		浦田 明子	ながす未来館運営委員会 委員
	産業振興	西山 和則	大牟田商工会議所 専務理事
		金縄 保守	柳川商工会議所 事務局長
		高田 一善	柳川市商工会 事務局長
		古賀 武	みやま市商工会 事務局長
		西谷 和彦	荒尾商工会議所 専務理事
		福島 正次	南関町商工会 事務局長
		大崎 正志	長洲町商工会 会長
結びつきやネットワークの強化	圏域内外の住民との交流及び移住の促進	三好 和雄	大牟田観光協会 専務理事
		安藤 和彦	柳川市観光協会 事務局長
		橋之口 栄二	みやま市観光協会 事務局長
		進藤 健介	荒尾市観光協会 専務理事
		森川 春樹	有明海自動車航送船組合 総務課長
圏域マネジメント能力の強化	人材育成	帆士 宣洋	福岡県社会保険労務士協会 会長

(順不同)

○懇談会開催要領

有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会開催要領

1. 目的

中心市宣言（定住自立圏構想推進要綱（平成 20 年 12 月 26 日付総行応第 39 号総務事務次官通知。以下「要綱」という。）第 4（1）に規定する中心市宣言をいう。以下同じ。）を行った大牟田市と大牟田市が行った中心市宣言に賛同した柳川市、みやま市、荒尾市、南関町及び長洲町との間で締結した定住自立圏形成協定（以下「協定」という。）に基づき、有明圏域定住自立圏（大牟田市、柳川市、みやま市、荒尾市、南関町及び長洲町の区域をいう。）において定住自立圏構想を推進するため、中心市宣言を行った大牟田市において定住自立圏共生ビジョン（要綱第 6 に規定する定住自立圏共生ビジョンをいう。以下「共生ビジョン」という。）を策定又は変更するに当たり、地域の関係者の意見を幅広く反映させるため、有明圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会（以下「懇談会」という。）を開催する。

2. 検討内容

懇談会では、有明圏域定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）の策定又は変更に関し必要な事項を検討する。

3. 構成員等

- ① 懇談会は、委員 20 人以内をもって構成する。
- ② 委員は、協定第 3 条に定める連携する政策分野の関係者及び定住自立圏構想について識見を有する者のうちから、市長が選任する。

4. 座長

- ① 懇談会に座長 1 名を置き、委員の互選により選出する。
- ② 座長は、会務を総理する。
- ③ 座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、座長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

5. 会議

- ① 懇談会の会議は、市長が必要に応じて招集し、座長がその議長となる。
- ② 座長は、必要があると認めるときは、懇談会の会議に委員以外の者を出席させ、その意見を聞き又は資料の提出を求めることができる。

6. 庶務

懇談会の庶務は、大牟田市企画総務部総合政策課において処理する。

7. その他

この要領に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

3. 中心市宣言書

定住自立圏中心市宣言

我が国の総人口は、今後、急速に減少することが見込まれており、三大都市圏、地方圏ともに人口が減少するという「過密なき過疎」の時代の到来が予想されています。

特に、地方圏においては、少子高齢化の急速な進展に加え、大都市圏への人口流出による生産年齢人口の減少が進み、地域経済の低迷や地域活力の低下、さらには、地域コミュニティの崩壊などが懸念されており、その将来は極めて厳しいものと言われています。

このような厳しい状況の中、圏域内の各自治体が互いに連携・協力し、「定住」のための暮らし（医療・福祉等）に必要な諸機能を総体として確保するとともに、「自立」のための経済基盤や地域の誇りを培うことで、誰もが安心・安全に暮らせ、活力と魅力あふれる地域づくりが求められています。

柳川市、みやま市及び大牟田市など、有明海を西に望むいわゆる有明圏域には、縄文・弥生時代の貝塚をはじめ、女山の神籠石、坂田権現塚、九州屈指の畿内様式を持つ潜塚古墳や装飾壁画を持つ萩ノ尾古墳などが存在し、古代より多くの人々が居住する、住み良い地域でした。

藩政時代には、一部の天領地区を別にして、徳川三百年の長い歴史を通じ、お互いに関係が深い柳川藩立花家と三池藩立花家の所領に属し、言語、風俗、習慣等の生活様式を同じくしてきた地域です。

昭和46年には、市町村合併前の2市5町で有明広域市町村圏協議会を設立し、圏域住民の生活向上と豊かな地域社会を実現するため、連携と協調のもとに地域の一体的振興と地域住民の福祉の増進を図ってきました。

また、県境を挟み熊本県側とも、社会的、経済的に密接な関係をもって発展してきた地域であり、これまでも、行政圏域を超えた相互連携を図り、地域経済発展のため、さまざまな施策に取り組んできました。

福岡県南部の拠点都市である大牟田市とその周辺地域では、明治六年、三池炭鉱が官営炭鉱として操業を開始して以来、我が国の近代化と産業・経済の発展に大きな役割を果たしてきました。しかしながら、平成9年、100有余年にわたり地域の基幹産業であった石炭産業が終焉を迎えたこともあり、人口の減少とそれに伴う高齢化の進行や、商業機能面における吸引力の低下、中心市街地の空洞化など、地域経済は大きな影響を受け、一方、農業や漁業においては、就業者の高齢化や担い手不足などの課題を抱えています。

地域としては、閉山対策として、国・県の支援を得ながら各種施策に懸命に取り組

んできた結果、有明海沿岸道路、九州新幹線の建設、三池港港湾整備など地域の将来に向けた新たな都市基盤の整備が進み、大牟田テクノパークや大牟田エコタウン等においても、多くの企業立地が実現し、明日への希望が見えはじめたところです。

また、周辺地域は自然環境に恵まれた地域であり、観光産業をはじめ、さまざまな農産物の生産や日本一の生産高を誇る海苔の養殖などが行われています。今後は、整備が進む都市基盤を活用し、それぞれの個性を活かした魅力ある圏域を共に創り出すため、今まで以上に連携することが必要です。

このような認識のもと、大牟田市は中心都市としての自覚に基づき、柳川市、みやま市をはじめとする周辺自治体との連携により「定住自立圏」を形成し、圏域全体の住民福祉の向上と地域振興のため、全力で取り組むことをここに宣言します。

平成21年8月28日

大牟田市長

第 2 次有明圏域定住自立圏共生ビジョン

平成 28 年 3 月 発行

平成 30 年 3 月 改訂

編集・発行：大牟田市企画総務部総合政策課

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町 2 丁目 3 番地

TEL：(0944) 41-2501 FAX：(0944) 41-2552

<http://www.city.omuta.lg.jp/>